

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第89期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 大林 秀 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504 7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 田 守 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504 7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 田 守 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	831,050	936,865	888,293	951,619	943,124
経常利益 (百万円)	13,673	25,863	35,120	44,292	48,705
当期純利益 (百万円)	7,162	15,004	19,249	26,109	26,932
純資産額 (百万円)	160,480	173,379	193,363	221,330	235,104
総資産額 (百万円)	462,875	432,501	457,837	480,191	504,873
1 株当たり純資産額 (円)	1,164.99	1,259.18	1,404.96	1,572.14	1,707.69
1 株当たり当期純利益 (円)	50.56	107.94	139.24	189.81	195.80
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.7	40.1	42.2	45.0	46.5
自己資本利益率 (%)	4.5	9.0	10.5	12.7	11.9
株価収益率 (倍)	32.8	15.7	22.3	17.0	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,989	26,000	15,700	24,805	30,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	531	576	9,578	5,900	6,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,853	21,582	12,762	4,009	3,685
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,648	48,967	43,600	59,267	77,853
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (人)	10,043 []	9,868 []	9,974 []	10,234 [1,476]	10,477 [1,171]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
5 第87期までは、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	597,906	665,783	648,585	702,967	741,203
経常利益 (百万円)	9,565	16,518	18,949	34,263	36,838
当期純利益 (百万円)	5,911	8,679	10,379	30,681	27,730
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	126,851	133,123	143,370	172,148	193,873
総資産額 (百万円)	303,940	322,566	345,908	383,442	418,578
1 株当たり純資産額 (円)	922.05	967.68	1,042.23	1,251.49	1,409.48
1 株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	25.00	25.00	30.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(10.00)	(10.00)	(12.50)	(12.50)
1 株当たり当期純利益 (円)	42.96	63.08	75.45	223.04	201.60
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	41.3	41.4	44.9	46.3
自己資本利益率 (%)	4.8	6.7	7.5	19.4	15.2
株価収益率 (倍)	38.6	26.9	41.2	14.4	8.18
配当性向 (%)	34.9	31.7	33.1	11.2	14.9
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (人)	3,018 []	3,126 [397]	3,161 [505]	3,889 [1,008]	4,582 [674]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
- 4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 5 第85期までは、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 6 第87期の 1 株当たり配当額には、記念配当 5 円00銭を含んでおります。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和22年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。平成13年10月1日に、株式会社日立製作所が吸収分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと次のとおりであります。

年月	経歴
昭和 年 月	
22. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
22. 10	日製産業株式会社に商号変更
28. 1	本店所在地を東京都港区に移転
33. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
35. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て昭和44年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
35. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(昭和39年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更)
39. 2	香港駐在所設置(支店を経て平成7年4月日製産業香港有限公司として独立、平成14年4月日立高科技香港有限公司に商号変更)
39. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
40. 4	日立計測器サービス㈱を設立(平成18年7月㈱日立ハイテクフィールディングに商号変更)
46. 10	東京証券取引所第二部に上場
47. 3	シンガポール出張所を設置(昭和48年4月シンガポール日製産業Pte.Ltd.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.に商号変更)
47. 4	日製石油販売㈱を設立(平成元年10月㈱日製メックスに商号変更し、その後平成18年7月㈱日立ハイテクマテリアルズに商号変更)
47. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更)
47. 10	大阪証券取引所第二部に上場
48. 7	㈱日製エレクトロニクスを設立
55. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更)
58. 9	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場
	日製ソフトウェア㈱を設立(平成16年9月㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更)
61. 3	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
62. 4	日製サービス㈱を設立(平成18年4月㈱日立ハイテクサポートに商号変更)
62. 10	日製エンジニアリング㈱を設立
平成 年 月	
5. 4	㈱日製サイエンスを設立
6. 1	タイランド日製産業Co., Ltd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.に商号変更)
6. 10	上海日製産業有限公司を設立(平成14年5月日立高新技术(上海)国際貿易有限公司に商号変更)
10. 1	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn.Bhd.に商号変更)
11. 3	日製三洋ハイテクサービスPte. Ltd.を設立(平成15年4月Hitachi High-Tech Instruments Service (Asia) Pte.Ltd.に商号変更)
12. 8	亞太日立計測器服務股? 有限公司を設立
13. 10	㈱日立製作所との吸収分割に伴い、商号を㈱日立ハイテクノロジーズに変更、㈱日立サイエンスシステムズ(平成18年4月㈱日立ハイテクサイエンスシステムズに商号変更)、日立那珂エレクトロニクス㈱(平成18年4月㈱日立ハイテクコントロールシステムズに商号変更)、那珂インストルメンツ㈱(平成15年6月日立那珂インストルメンツ㈱に商号変更)他4社を子会社化
14. 1	日製産業貿易(深?)有限公司を設立(平成15年4月日立高新技术(深?)貿易有限公司に商号変更)
14. 3	ギーゼッケ・アンド・デブリエント㈱を設立
14. 4	Hitachi High Technologies America, Inc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インストルメンツInc.は合併により消滅、H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化)
14. 10	日速科計測器(上海)有限公司を設立
15. 4	三洋ハイテクノロジー㈱と三洋ハイテクサービス㈱の全株式を取得し、それぞれ㈱日立ハイテクインストルメンツ及び㈱日立ハイテクインストルメンツサービスに商号変更
15. 6	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
16. 3	日立電子エンジニアリング㈱(平成16年4月日立ハイテク電子エンジニアリング㈱に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化
16. 4	日製エンジニアリング㈱と㈱日製エレクトロニクスが合併し、㈱日立ハイテクトレーディングに商号変更
16. 7	計測テクノロジー㈱と日立那珂インストルメンツ㈱が合併し、㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービスに商号変更
17. 4	㈱日製サイエンスを吸収合併
17. 4	Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.を設立
17. 5	日立高科技貿易(上海)有限公司を設立
17. 9	日立先端科技股? 有限公司を設立
18. 4	日立ハイテク電子エンジニアリング㈱を吸収合併
19. 4	㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併
19. 6	日立ハイテクデーイーテクノロジー㈱と㈱日立ハイテクインストルメンツサービスが合併し、㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに商号変更

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社31社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より電子機器等の仕入を行っており、また親会社に対して各種機器・材料等の販売を行っております。

当企業グループの事業内容を事業の種類別セグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、当企業グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」を参照願います。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、半導体製造装置(エッチング装置)、半導体製造工程検査装置(測長SEM・外観検査装置)、電子顕微鏡、液晶関連製造装置、ハードディスクドライブ関連製造装置、社会システム関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、スキャン露光装置の販売・据付・保守サービス業務を行っております。

ライフサイエンス

当セグメントにおいては、質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、バイオ関連機器・医用分析機器等及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、核磁気共鳴装置、遠心機等の販売を行っております。

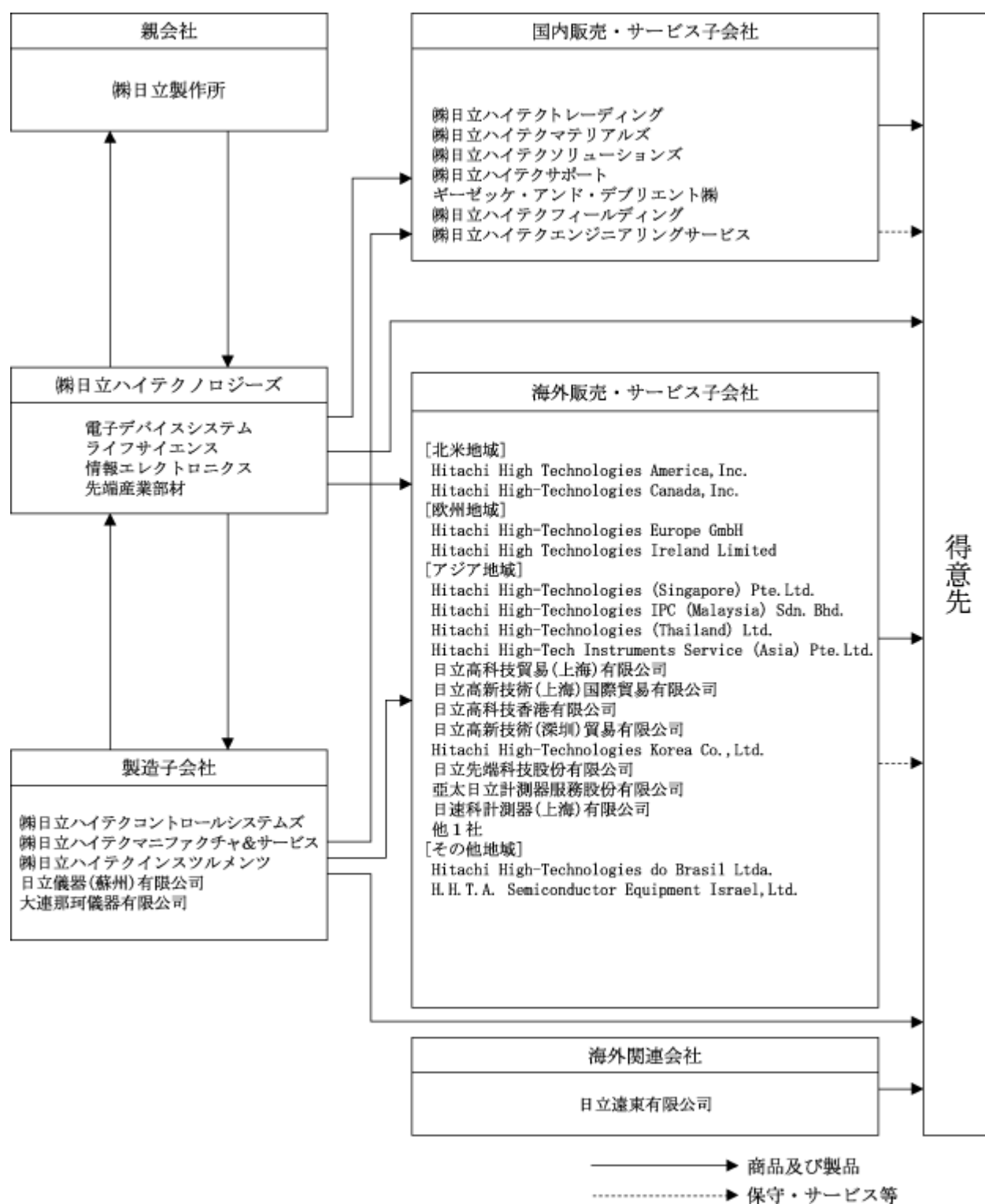
情報エレクトロニクス

当セグメントにおいては、計装機器および関連システムの製造・販売、電子部品実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置等の周辺機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器等の販売及び各種ソフトウェアの開発・販売を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材、自動車関連部品、石油・石油製品・ガス等の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び 販売	(51.7) [0.2]	各種機器、材料等の販売及び電子機器等 の仕入並びに日立グループ会社間の資 金集中取引(プーリング取引)を行って おります。 役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の被所有割合の〔 〕内は間接持分(内数)であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱日立ハイテク トレーディング	東京都港区	400	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	100	主として電子部品、電子機器、計測制御 システム、工業計器の販売を行ってあり ます。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
㈱日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電子 関連部材、電子機器の販売を行ってあり ます。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
㈱日立ハイテク フィールドینگ	東京都新宿区	1,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として半導体製造・検査装置、科学機 器、医用機器、計測制御システム、工業計 器等の据付、保守サービスを行ってあり ます。 役員の兼任 3名
㈱日立ハイテク コントロールシステム ズ	茨城県水戸市	200	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として計測制御システム・機器、半導 体検査装置周辺機器、プリント基板等の 設計・製造を行ってあります。 当社所有の建物、設備を賃借してありま す。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク マニファクチャ& サービス	茨城県 ひたちなか市	230	電子デバイスシステム ライフサイエンス	100	主として科学機器、医用機器、サービス 部品の製造、受託解析業務、間接補助業 務を行ってあります。 当社所有の土地、建物、設備を賃借して あります。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク インスツルメンツ	群馬県邑楽郡 大泉町	450	情報エレクトロニクス	100	主としてチップマウントシステム等の 設計、製造を行ってあります。 当社グループでのキャッシュ・プーリ ングによる貸付を行ってあります。 当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として半導体製造・検査装置の販売、保守サービス及びバイオ機器、工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 3名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として科学機器等の販売、保守サービス及び医用機器、通信用機器、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 4,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	95	主としてチップマウントシステム等の販売、保守サービス及び電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 15,000	情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
日立先端科技股?有限公司	台湾	千台湾ドル 60,000	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品、電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
その他19社					

(注) 1 上記の連結子会社のうち(株)日立ハイテックフィールドディング、Hitachi High Technologies America, Inc.は特定子会社に該当いたします。

2 Hitachi High Technologies America, Inc.は、平成20年3月31日に、(株)日立製作所の子会社であるHitachi America,Ltd.が所有していたHitachi High Technologies America, Inc.の株式の全てを取得し、これを消却したことで、当社の100%子会社となりました。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日立遠東有限公司	中華人民共和国	千米ドル 2,581	情報エレクトロニクス	30	主として当企業グループが電子部品を仕入れております。 役員の兼任 1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(参 考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

㈱日立ハイテックソリューションズ.....	ソフトウェア開発、販売及び情報処理システムの運営管理
㈱日立ハイテックサポート.....	福利施設の管理、郵便、宅配等の受渡し、社内販売
ギーゼック・アンド・デブリエント㈱...	(独)G&D社製品(ICカード等)の日本市場での販売
㈱日立ハイテックエンジニアリング	
サービス.....	液晶及び磁気ディスク製造・検査装置、チップマウントシステム等の保守サービス
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.	カナダにおける科学機器等の販売、保守サービス
Hitachi High-Technologies do Brasil	
Ltda.	ブラジルにおける電子部品等の販売
Hitachi High Technologies Ireland	
Limited	アイルランドにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
H.H.T.A. Semiconductor Equipment	
Israel, Ltd.....	イスラエルにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies	
IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.....	マレーシアにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
Hitachi High-Technologies (Thailand)	
Ltd.....	タイにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
Hitachi High-Tech Instruments Service	
(Asia) Pte.Ltd.	アジア地域におけるチップマウントシステムの保守サービス
日立高科技貿易(上海)有限公司.....	中国における工業材料、電子部品等の販売及び科学機器等の販売、保守サービス
日立高新技術(上海)国際貿易有限公司...	中国における工業材料、電子材料、チップマウントシステム等の販売
日立高新技術(深?)貿易有限公司.....	中国華南地域における工業材料等の販売及びチップマウントシステムのデモンストレーション
Hitachi High-Technologies Korea Co.,	
Ltd.....	韓国における半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品等の販売
亞太日立計測器服務股? 有限公司.....	台湾地域における半導体製造装置等の据付、保守サービス
日速科計測器(上海)有限公司.....	中国における電子顕微鏡等デバイス製造装置の部品販売
日立儀器(蘇州)有限公司.....	医用機器、科学機器の中国における現地生産
大連那珂儀器有限公司.....	科学機器の中国における現地生産

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	4,180〔 621 〕
ライフサイエンス	2,266〔 153 〕
情報エレクトロニクス	1,611〔 146 〕
先端産業部材	1,014〔 85 〕
全社(共通)	1,406〔 166 〕
合計	10,477〔 1,171 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
4,582人 〔674人〕	40歳3か月	17年7か月	8,230,927円

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当該事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成19年4月～平成20年3月)の経営成績は、売上高943,124百万円(前連結会計年度比0.9%減)、営業利益49,141百万円(同9.1%増)、経常利益48,705百万円(同10.0%増)、当期純利益は26,932百万円(同3.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

電子デバイスシステム

半導体製造装置の主力製品である測長SEMは、米国市場向けが堅調に推移し、プロセス装置も大幅に増加しました。後工程装置はアジア市場向けが堅調に推移しました。

液晶関連製造装置は、中国・台湾地域向け実装装置が増加しましたが、露光装置が減少したため、全体で減少しました。

ハードディスクドライブ関連製造装置については、顧客の投資計画の縮小などにより、前期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は264,778百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益23,145百万円(同13.9%減)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、引続き欧米市場における生化学・免疫分析システムに対する需要が堅調なことに加え、前年度投入した新製品の販売好調も寄与して前期比で大幅に増加しました。

バイオ関連機器については、汎用分析装置は堅調に推移したものの、DNAシーケンサが減少したため、全体では前期比で減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は96,173百万円(前連結会計年度比3.1%増)、営業利益18,426百万円(同49.6%増)となりました。

情報エレクトロニクス

携帯電話用バッテリーは好調に推移しましたが、半導体取引は、アジア市場向けが減少しました。

情報通信関連では、米国市場向け携帯電話取引が好調に推移し、前期比で増加しました。

チップマウントは、国内・米国市場向けが減少しましたが、欧州・アジア市場向けが増加したため、全体では、前期比で増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は232,716百万円(前連結会計年度比2.0%減)、営業利益4,136百万円(同85.2%増)となりました。

先端産業部材

工業材料は、素材価格の上昇に加え、自動車向け部材が堅調に推移しましたが、機能部品・プリンタ関連部材が減少したため、全体として減少しました。

シリコンウェーハは、好調に推移し、液晶関連材料もテレビ・携帯電話用に大幅に増加しました。一方、液晶プロジェクター用光学部品が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は349,457百万円(前連結会計年度比2.6%減)、営業利益3,508百万円(同3.2%減)となりました。

営業の状況は以上の通りであります。

なお、当連結会計年度の業績を所在地別セグメントに分類すると、次の通りとなります。

日本	売上高は、707,850百万円と22,494百万円の増収(前連結会計年度比3.3%増)、営業利益も43,706百万円と3,370百万円の増益(同8.4%増)となりました。
北米	売上高は、73,821百万円と10,829百万円の減収(前連結会計年度比12.8%減)、営業利益も1,232百万円と378百万円の減益(同23.5%減)となりました。
欧州	売上高は、77,801百万円と1,495百万円の減収(前連結会計年度比1.9%減)、営業利益は、1,291百万円と365百万円の増益(同39.4%増)となりました。
アジア	売上高は、83,290百万円と18,831百万円の減収(前連結会計年度比18.4%減)、営業利益は、2,584百万円と1百万円の増益(同0.0%増)となりました。
その他	売上高は、363百万円と166百万円の増収(前連結会計年度比84.1%増)、営業損失は、22百万円と2百万円の減益となりました。

当連結会計年度の海外売上高は、461,547百万円となり、前連結会計年度と比較しますと、6.4%の減収となりました。また、これにより当連結会計年度の連結売上高に占める割合は48.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は77,853百万円となり、前連結会計年度末より18,586百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べて5,938百万円増加し、30,743百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益48,421百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、法人税等の支払額21,128百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて493百万円増加し、6,393百万円となりました。これは主に、製造機能強化に向けた土地・建物などの有形・無形固定資産の取得による支出7,464百万円と、福利厚生施設等の有形・無形固定資産の売却による収入954百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて324百万円減少し、3,685百万円となりました。これは主に、配当金3,439百万円の支払によるものです。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	162,339	62.8	137,878	56.8	15.1
ライフサイエンス	71,134	27.5	79,011	32.5	11.1
情報エレクトロニクス	25,131	9.7	26,102	10.7	3.9
先端産業部材					
合計	258,604	100.0	242,990	100.0	6.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	262,217	27.6	264,778	28.1	1.0
ライフサイエンス	93,281	9.8	96,173	10.2	3.1
情報エレクトロニクス	237,444	24.9	232,716	24.7	2.0
先端産業部材	358,677	37.7	349,457	37.0	2.6
合計	951,619	100.0	943,124	100.0	0.9

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	65,750	6.9	59,433	6.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、価格競争の激化や原油・資材価格の上昇など厳しい経営環境下においても、継続的に高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するため、コスト競争力を強化するとともにスピード重視の経営を進めていきます。また、市場変化に即応した経営資源の適正配分を行うことで、コア事業の強化に努めるとともに、新規事業の創出やグローバル事業の拡大を図ります。さらには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じ、市場全体の動向を的確に把握して最適なソリューションをお客様にお届けするなど、競合他社との差別化に基づく優位性確立に取り組み、市場地位の向上に努めています。具体的には、次に掲げる6つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

(1) 顧客第一主義の徹底...当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用しています。この制度の効果を最大限に発揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めます。また、品質マネジメントシステム(ISO9001)の継続的改善を通じて、社員一人ひとりの更なる意識向上を図るとともに、全社を挙げて顧客満足の向上を実現していきます。

(2) 新規事業の積極推進...市場に受け入れられ競合他社に勝つためには、的確な事業ポートフォリオの構築とその実行が必要です。高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めています。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創出に取り組みます。

(3) グローバル事業の積極推進...エマージング市場の開拓の取組みについては、ベトナム、インド、ロシア、メキシコに拠点及び人員の配置を完了し、これまで以上に積極的に推進していく計画です。

事業のグローバル展開については、一昨年10月にHitachi High-Technologies France S.A.R.L.を、昨年10月には当社のロンドン支店をHitachi High-Technologies Europe GmbHの支店としました。これにより、事業と経営の一層の現地化を推進すると共に、顧客満足向上と地域統括機能の強化を図り、事業の成長・拡大を進めていきます。

(4) 連結経営の深化...グループ各社が独自性を発揮し、各社がそれぞれ有する開発・製造・販売・サービスなどの機能を強化するとともに、グループ全体のリソース配置を最適化するなど、連結ベースでの事業競争力の強化ならびに経営効率の向上に努め、グループ企業価値の最大化を図っていきます。この一環として、昨年4月に、電子顕微鏡・医用分析装置等の事業を手がける(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを当社に統合しました。当社は、これらの事業を中核事業の一つと位置づけており、当社に設計・製造リソースを集約することで、グループとしての最適体制を構築し、更なる事業の拡大と連結経営の効率化を推進しています。また、業績管理及び評価制度についても、制度構築を進め、一層の連結経営の深化を図っていきます。

更に、昨年6月には、液晶パネル、磁気ディスク関連の製造・検査装置サービス会社と電子部品実装装置サービス会社を統合し、(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスを設立しました。これにより、サービス力強化、サービス事業基盤の確立を図っています。

また、本年3月には、米国現地法人を当社独資に変更し、ガバナンスの強化、経営責任の明確化を図りました。

- (5) 経営改革の推進...社会や市場の大きな変化の中でも継続的に利益を生み出せる強靱な経営体質の確立を進めます。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果敢に実行し、コスト競争力の強化、キャッシュフロー経営の徹底を図ります。

また、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、個人の能力やその発揮度、行動・プロセス、成果などを公平かつ透明に評価する人事・処遇の制度を実施しています。

- (6) 基本と正道の徹底...社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めます。更に、情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。各分野での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である(株)日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的および社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、業績が悪化する可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、年金資産運用の悪化が、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そこで、連結財務諸表作成のために、各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算しており、各地の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があり、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロなどの為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合があるなど、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは事業に必要な知的財産権は所有、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、(株)日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生する可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループの電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野における技術情報は、競争力の源泉です。一方、当社グループの主要な法人は個人情報の保護に関する法律における個人情報取扱事業者にあつたため、これらの情報につきましては、全社管理体制を構築し、安全管理措置を行っておりますが、膨大な情報が行き交う高度情報化、IT化の進展により、これらの情報が流出するリスクが存在します。技術情報が流出した場合、相対的に競争力が低下する可能性があります。また、個人情報流出した場合、信用を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、当社が所有する日立遠東有限公司の株式全てを(株)日立製作所に譲渡することを決議しました。これに伴い、日立遠東有限公司は当社の持分法適用関連会社の対象外となります。株式譲渡の概要は提出会社の重要な後発事象に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループはハイテクソリューション事業におけるグローバルトップを目指し、技術進歩の著しいエレクトロニクス分野やライフサイエンス分野において(株)日立製作所の研究所群や大学等の外部提携先と連携を密にし、市場やお客様のニーズに応じた新製品の迅速な開発により、最適なソリューションを提供することを目標にしております。また、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じて、ソリューションを提供致します。

なお、当連結会計年度の研究開発費は20,436百万円であります。

電子デバイスシステム

平成19年度は、市場には45nm MPUが流通し、メモリーでは、更なる高速、大容量、低消費電力DRAMの製品化、そして携帯音楽端末やハードディスクドライブ置き換えを狙った大容量フラッシュメモリーの開発と消費拡大が進みました。これら最先端デバイスの開発を支えている要が微細化技術です。最高レベルの分解能、スループット、測長再現性を備える測長SEM CG4000と設計データ応用計測システムDesignGaugeは、半導体研究コンソーシアムであるベルギーのIMECと共同評価を行い、最先端プロセス開発の標準計測装置として認定されました。また、新たにIBMと(株)日立製作所の共同研究に当社も参加し、研究開発を開始しました。当社グループは、これら世界の最先端を行く研究機関・コンソーシアムとの活動を通して微細化技術を支える計測・検査技術を開発し提供しています。

次世代プロセス対応測長SEM CG4000は、新プロセス、新材料に対応したアプリケーションを開発し、更にオフラインレシピ作成機能を充実させた設計データ応用計測システム DesignGauge Ver3の発売と共に市場への浸透が進みました。また、マスク用 測長SEM S-9380Mとのデータ連携により、より高度なマスクとウェハ間のパターン計測評価を可能にしました。

レビューSEM RS-5000シリーズは、高画質という特長をそのままに新電子光学系による一層の高分解能化および高スループット化を進めると共に、多様なアプリケーションや周辺システムも充実させ、アジア顧客を中心に出荷が増大しました。SEM式検査装置ではVC欠陥検出に加え、微細化デバイスに対応した極微小欠陥検出にも用途拡大を図りました。

暗視野検査装置は、大手半導体メーカの量産ラインや材料・装置メーカへの新規採用が進みました。また次世代半導体をターゲットとした高感度、高スループット、プロセス対応力強化の開発も推進しています。

エッチング装置は、マイクロ波-ECRをプラズマ源にしたMシリーズと、UHF-ECRをプラズマ源にしたUシリーズで、最先端プロセスやトランジスタの新材料・新構造など各種アプリケーションに対応しております。これらに完全同軸排気チャンバーなど最新技術を導入し、更に広範囲なプロセスウィンドウと、優れたCD制御性・均一性を実現しました。チャンバーの完全スワップキット化により、メンテナンス時間短縮など高生産性にも寄与しています。今後さらに微細化が進むと、レジストマスクに代わるハードマスクの導入が加速されますが、このハードマスクを高精度加工するM-8170をリリースし対応を始めました。

半導体デバイスや新材料等のナノテクノロジー分野の研究開発に向け、安定した超高分解能と新たな解析手法を併せ持った次世代300kV FE-TEM HF-3300型を発売しました。HF-3300型は300kVの高加速電圧による厚膜試料観察や、高輝度冷陰極電界放出形電子銃(Cold-FE)からの干渉性、単色性、平行性が高い電子ビームにより、電子線ホログラフィー、位置分解型EELS、ナノ電子線回折といった高度な解析手法を実現しました。

同じく半導体デバイスやナノテクノロジー分野への適用を目指し、超高速の集束イオンビーム装置と高分解能の走査電子顕微鏡を一体化した新たな集束イオン・電子ビーム加工観察装置 nanoDUETM NB5000型を発売しました。NB5000型は業界最高レベルの加工性能により、大面積あるいは固い材料の加工時間を大幅に短縮しました。また、電子顕微鏡による加工終点の確実な検出によって、半導体デバイスの微細化

に対応した極薄試料の調製を可能にしました。

エレクトロニクスや各種機能性材料、バイオテクノロジーの分野をはじめ、あらゆる産業分野の研究・開発から品質管理に至るまで多方面で活用されている走査電子顕微鏡（SEM）のラインナップに、昨年8月に、装置本体の幅を55cmと、従来機種より小型化したSU-1500及び小型卓上顕微鏡TM 1000と同様に販売を特約店を通じて行う、気軽に使えるコンパクトな走査電子顕微鏡TD 1000を加えました。さらに、ショットキー電子銃による高分解能観察と低真空観察機能を両立した走査電子顕微鏡SU6600を開発し、昨年12月より発売しました。このSU6600は、分析ニーズに対応するために従来機種S-4300SE/N よりも照射ビーム電流をアップさせ、各種分析装置（EDX/WDX/EBSP/CL等）が装着可能な試料室にしています。

また、昨年5月より、走査電子顕微鏡（SEM）用観察試料の表面層除去や断面試料の最終仕上げ装置として使用される応力レス加工を特長とするイオンスパッタリング現象を用いた、フラットミリング装置IM 3000を開発し発売しました。

液晶ディスプレイ分野では、大型ディスプレイのさらなる高効率生産のため、平成21年には第10世代と呼ばれる1辺3mを超えるガラス基板を使用する大型液晶パネル工場が稼動する予定です。当社は、㈱日立製作所の研究所と第10世代対応大型ステージ等の要素技術開発を進めてきました。平成20年度後半には対応装置を市場投入する予定です。また、後工程の実装装置では主力製品の7000シリーズに続く、高生産性を追及した装置の開発を進めています。

ハードディスク分野では、高密度化の手段として垂直記録方式が主流となりプロセス等の改善や品質向上に係わる設備の要求が厳しくなっています。ハードディスク関連の製造・検査設備では、高密度化に対応した表面検査機の高感度検出方式の要素開発及び、高洗浄対応洗浄装置の製品化を行いました。また、さらなる高密度化新技術に対応する設備の要素技術開発にも着手しています。

当セグメントに係わる研究開発費は13,870百万円であります。

ライフサイエンス

医用分野では、ロシュ・ダイアグノスティクス社との事業提携を更に深め、生化学・免疫グローバル市場でのCobasシリーズのシェア拡大のために、小型から大型までのラインナップ開発を継続しています。平成19年度は「新小型生化学装置」を開発し、平成20年度、既発売の小型免疫装置とあわせて、小型市場での製品競合力を強化していきます。

一方国内では、IT技術を利用したサービスシステム、「ラボスペクト・ネット」の開発が終了しました。今後「ラボスペクト・ネット」の販売を推進し、ラボスペクト008の戦力強化を図っていきます。

また細菌検査市場でトップシェアを誇るフランスのバイオメリュー社と、「細菌検査」および「遺伝子検査」における「長期的戦略パートナーシップ契約」を締結しました。今後、共同開発に着手し、生化学・免疫ビジネスに続く、第二の事業の柱にしていく所存です。

バイオ分野の研究開発は、液体クロマトグラフ質量分析計NanoFrontier LDのアプリケーション開発に注力しました。本製品は主に臨床研究や基礎研究で用いられますが、計測の目的やサンプルに応じた前処理、データ解析など開発が欠かせません。

分離分析分野では、従来の分析を飛躍的に高速化する超高速液体クロマトグラフ（LaChromUltra）に最適化された分離カラムの開発を進めています。また、製薬企業に重要なデータのセキュリティや管理に強いソフトウェア（ウォータース社Empower2™）の導入対応を行いました。分光光度計関連では、低ノイズ、ダブルビームの安定性に優れる紫外可視分光光度計U-3900を開発、昨年11月より発売しました。

当セグメントに係わる研究開発費は5,070百万円であります。

情報エレクトロニクス

計装システムでは、センサーネットワークの開発を行い、センサーノード、ゲートウェイなどのハード

ウェアからモニタリング用ソフトウェアまで一貫して自社製品としてラインナップできるようにしました。また、新型テレメータの開発を完了し、リリースしました。

食品原料への異物混入検知装置の開発では、顧客よりご提供頂いたサンプルでの試験を実施し、良好な結果を得ています。使用環境に合わせた構造改良を行い、平成20年度上期市場投入予定です。

チップマウンタでは、新開発高速ヘッドを搭載した新型モジュラーマウンタを開発、従来機種と比較して約20%生産性が向上しました。また更なる生産性の向上と、電子機器製造業の多様な生産形態への対応及びはんだ印刷から電子部品実装までのトータルソリューション提供を図るべく要素開発を推進しています。

当セグメントに係わる研究開発費は1,496百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は前連結会計年度末比24,682百万円(5.1%)増加し、504,873百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比30,801百万円(8.1%)増加し、411,637百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,311百万円(14.3%)、繰延税金資産が3,329百万円(19.9%)減少した一方、受取手形及び売掛金が13,007百万円(5.5%)、日立グループのキャッシュプーリング活用により関係会社預け金が16,765百万円(57.4%)、海外における日立グループのキャッシュプーリング活用によるその他に含まれる預け金が6,126百万円増加したことによるものです。

有形固定資産は前連結会計年度末比1,625百万円(2.8%)増加し、58,692百万円となりました。これは主に、チップマウンタ製造のための新建屋建設等により建物及び構築物が1,937百万円(8.7%)増加したことによるものです。

無形固定資産は前連結会計年度末比114百万円(3.1%)増加し、3,847百万円となりました。これは主に、のれんがHitachi High Technologies America, INC.の100%子会社化に伴い1447百万円増加した一方、償却により260百万円減少したこと、及びソフトウェアが54百万円(1.6%)減少したことによるものです。

投資その他の資産は前連結会計年度末比7,858百万円(20.4%)減少し、30,698百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1,095百万円(19.7%)増加した一方、投資有価証券が8,143百万円(36.1%)減少したことによるものです。なお、投資有価証券の減少の主な内訳は、日立遠東有限公司の持分の減少が1,767百万円、投資有価証券評価損を計上したことによる減少が1,568百万円、時価の評価替による減少が4,564百万円です。

負債の状況

当連結会計年度末における連結総負債は前連結会計年度末比10,908百万円(4.2%)増加し、269,769百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比11,943百万円(5.2%)増加し、242,813百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3,600百万円(28.8%)、未払費用が1,730百万円(6.1%)減少した一方、支払手形及び買掛金が7,446百万円(4.4%)、主にチップマウンタ製造のための新建屋建設により未払金が3,832百万円(55.1%)、主に営業取引により預り金が3,783百万円(384.2%)増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末比1,035百万円(3.7%)減少し、26,956百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が857百万円(3.2%)減少したことによるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末における連結純資産は前連結会計年度末比13,774百万円(6.2%)増加し、235,104百万円となりました。

株主資本は前連結会計年度末比23,483百万円(11.2%)増加し、232,269百万円となりました。これは主に、業績が好調に推移したことに伴い、利益剰余金が23,493百万円(14.2%)増加したことによるものです。

評価・換算差額等は前連結会計年度末比4,844百万円(64.9%)減少し、2,624百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2,713百万円(38.3%)、為替換算調整勘定が2,231百万円減少したことによるものです。

少数株主持分は前連結会計年度末比4,865百万円(95.8%)減少し、211百万円となりました。これは主に、Hitachi High Technologies America, INC.の100%子会社化に伴う減少4,462百万円によるものです。

当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末比1.5ポイント上昇し、46.5%となり、1株当たり純資産額は135円55銭増加し、1,707円69銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比8,495百万円(0.9%)減少し、943,124百万円となりました。これは主に、情報エレクトロニクス及び先端産業部材の売上高が減少したことによるものです。海外売上高は前連結会計年度比31,303百万円(6.4%)減少し、461,547百万円となりました。これは主に、アジア地域向け売上高が減少したことによるものです。海外売上高の総売上高に対する比率は2.9ポイント減少し、48.9%となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

電子デバイスシステムの売上高は前連結会計年度比2,561百万円(1.0%)増加し、264,778百万円となり、総売上高に対する比率は0.5ポイント増加し、28.1%となりました。

ライフサイエンスの売上高は前連結会計年度比2,892百万円(3.1%)増加し、96,173百万円となり、総売上高に対する比率は0.4ポイント増加し、10.2%となりました。

情報エレクトロニクスの売上高は前連結会計年度比4,728百万円(2.0%)減少し、232,716百万円となり、総売上高に対する比率は0.2ポイント減少し、24.7%となりました。

先端産業部材の売上高は前連結会計年度比9,221百万円(2.6%)減少し、349,457百万円となり、総売上高に対する比率は0.7ポイント減少し、37.0%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度比11,935百万円(1.5%)減少し、797,282百万円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント改善し、84.5%となりました。これは主に、電子デバイスシステムの売上高が増加したことによるものです。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比639百万円(0.7%)減少し、96,701百万円となりましたが、売上高に対する比率は0.1ポイント悪化し、10.3%となりました。これは主に、売上高が減少したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比4,079百万円(9.1%)増加し、49,141百万円となり、売上高に対する比率は0.5ポイント改善し、5.2%となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

電子デバイスシステムの営業利益は前連結会計年度比3,751百万円(13.9%)減少し、23,145百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は1.5ポイント悪化し、8.7%となりました。

ライフサイエンスの営業利益は前連結会計年度比6,113百万円(49.6%)増加し、18,426百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は6.0ポイント改善し、19.2%となりました。

情報エレクトロニクスの営業利益は前連結会計年度比1,903百万円(85.2%)増加し、4,136百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は0.8ポイント改善し、1.8%となりました。

先端産業部材の営業利益は前連結会計年度比116百万円(3.2%)減少し、3,508百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は前連結会計年度と変わらず1.0%となりました。

営業外収益(費用)、経常利益

営業外収益は前連結会計年度比1,527百万円減少し、1,872百万円となりました。これは主に、受取配当金が443百万円、持分法による投資利益が184百万円、貸倒引当金戻入益が127百万円、為替差益が126百万円減少したことによるものです。営業外費用は前連結会計年度比1,861百万円減少し、2,307百万円となりました。これは主に、たな卸資産評価損が1,697百万円、固定資産処分損が116百万円、たな卸資産処分損が110百万円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比4,413百万円(10.0%)増加し、48,705百万円となり、売上高に対する比率は0.5ポイント改善し、5.2%となりました。

特別利益(損失)、税金等調整前当期純利益

特別利益は前連結会計年度比757百万円増加し、1,283百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益が前連結会計年度では発生しなかったのに対し、当連結会計年度では857百万円発生したことによるものです。特別損失は前連結会計年度比274百万円減少し、1,568百万円となりました。これは、投資有価証券評価損が1,359百万円増加した一方、前連結会計年度に発生した関係会社株式売却損555百万円、組織再編に伴う損失955百万円、減損損失123百万円がそれぞれ発生しなかったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比5,443百万円(12.7%)増加し、48,421百万円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント改善し、5.1%となりました。

当期純利益

法人税等は、当連結会計年度の業績が好調に推移したことにより、前連結会計年度比4,704百万円(28.9%)増加し、20,972百万円となりました。また、少数株主利益は、前連結会計年度比84百万円(14.0%)減少し、516百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比823百万円(3.2%)増加し、26,932百万円となり、過去最高益を記録いたしました。なお、当期純利益の売上高に対する比率は前連結会計年度比0.2ポイント改善し、2.9%となりました。また、自己資本利益率は0.8ポイント悪化し、11.9%となり、1株当たり当期純利益は5円99銭増加し、195円80銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは設計・製造・サービスを統合、集約して高効率生産体制の構築を目的に、次のとおり設備投資を行いました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
(株)日立ハイテクノロジーズ	埼玉県熊谷市	情報エレクトロニクス	工業用地	811
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	埼玉県熊谷市	情報エレクトロニクス	建屋新設	2,390

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の除却、売却等の 内容	除却、売却 時期	前連結会計年度末帳 簿価額(百万円)
(株)日立ハイテクノロジーズ	神奈川県川崎市中原区	全セグメント	武蔵小杉寮(福利施設)の 売却	平成19年12月	347

(注)第89期半期報告書上は、当中間連結会計期間末の帳簿価額として344百万円と開示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	2,192	6	288	11,561 (1,732)		14,047	1,089
那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	工場	6,784	2,200	3,556	620 (121,477)	80	13,240	2,087
笠戸事業所 (山口県下松市)	電子デバイスシステム	〃	2,284	2,091	368		1	4,744	279
湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	〃	1,353	275	196	3,767 (37,175)	34	5,625	341
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡上里町)	電子デバイスシステム	〃	3,541	464	94	1,261 (42,964)	31	5,391	428
関西支店 (大阪府大阪市淀川区)	全セグメント	事務所	29		7			35	72
茨城支店 (茨城県日立市)	情報エレクトロニクス 先端産業部材	〃	2		1			4	35
中部支店 (愛知県名古屋市中区)	全セグメント	〃	10	3	1			15	48

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日立ハイテク トレーディング	本社 (東京都港区)	電子デバイスシス テム 情報エレクトロニ クス	事務所	9		50			59	191
㈱日立ハイテク マテリアルズ	本社 (東京都港区)	先端産業部材	〃	3		3			6	59
〃	日立オイルターミ ナル (茨城県日立市)	〃	石油 備蓄 設備	157	12	0	142 (12,315)		311	6
㈱日立ハイテク フィールディン グ	本社 (東京都新宿区)	電子デバイスシス テム ライフサイエンス 情報エレクトロニ クス	事務所	14		80			94	341
㈱日立ハイテク コントロールシ ステムズ	本社 (茨城県水戸市)	電子デバイスシス テム ライフサイエンス 情報エレクトロニ クス	〃	995	585	150	167 (34,999)	0	1,897	685
㈱日立ハイテク マニファク チャ&サービス	本社 (茨城県ひたち なか市)	電子デバイスシス テム ライフサイエンス	〃	249	270	201		21	741	851
㈱日立ハイテク インスツルメン ツ	工場 (埼玉県熊谷市)	情報エレクトロニ クス	〃	2,193	199	203			2,595	242

(3) 在外子会社

(平成20年 3 月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	本社 (アメリカ合衆国イリノイ州)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	事務所		1	57			57	65
"	営業所 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	事務所・デモセンタ	226	4	1	485 (19,212)		716	40
"	営業所 (アメリカ合衆国テキサス州)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	"		192	74			266	189
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和国クレフェルド市)	全セグメント	事務所	1,779		47	256 (16,823)		2,083	71
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	本社 (シンガポール共和国)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	"	11	3	5			19	58
日立高科技香港有限公司	本社 (中華人民共和国香港特別行政区)	情報エレクトロニクス 先端産業部材	"	3	1	1			5	23
日立儀器(蘇州)有限公司	本社 (中華人民共和国蘇州市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	工場	0	138	50			188	136

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定	完了予定
				総額 (百万円)	既計上額 (百万円)			
㈱日立ハイテクノロジーズ	那珂事業所(茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	建屋改修	8,097	625	自己資金	平成19年	平成25年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定時期
Hitachi High Technologies America, Inc.	営業所 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	事務所・デモセンタ	716	平成20年

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	137,738,730	137,738,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注) 平成13年10月1日における発行済株式数の増加は、㈱日立製作所との吸収分割によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	62	35	147	270	3	7,370	7,887	
所有株式数 (単元)	0	242,779	5,889	725,495	296,963	22	105,092	1,376,240	114,730
所有株式数 の割合(%)	0.00	17.64	0.43	52.72	21.58	0.00	7.63	100.00	

(注) 1 自己株式188,920株は「個人その他」の欄に1,889単元及び「単元未満株式の状況」の欄に20株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	70,807,382	51.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,718,200	6.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,393,400	3.92
インベスターズ バンク ウエスト ペンション ファンド クライアント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	1,859,438	1.35
日立ハイテクノロジーズ社員 持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	1,779,736	1.29
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,701,300	1.24
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ 証券会社)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	1,456,800	1.06
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,437,000	1.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,340,457	0.97
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,225,576	0.89
計		95,719,289	69.49

(注) 1 バークレイズ・グローバル・インベスターズ㈱及び共同保有者から、平成20年3月14日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年3月10日現在で9,810,665株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 割合(%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	4,041,700	2.93
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	3,930,835	2.85
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ ミント・コート1	1,700,030	1.23
バークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	138,100	0.10

- 2 野村證券(株)及び共同保有者から、平成19年11月7日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の提出があり、平成19年10月31日現在で7,108,150株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,679,600	4.85
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	428,550	0.31

- 3 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,856,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,388,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,701,300株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,437,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,435,100	1,374,349	
単元未満株式	普通株式 114,730		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,349	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	188,900	0	188,900	0.14
計		188,900	0	188,900	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,856	10,812,556
当期間における取得自己株式	210	412,525

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	188,920		189,130	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当期につきましては、ライフサイエンス事業及び情報エレクトロニクス事業を中心に業績が好調に推移したことにより、1株当たり配当金を17円50銭とし、既に実施した中間配当1株当たり12円50銭と合わせ、年間30円00銭の配当と致しました。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年10月24日 取締役会決議	1,719百万円	12円50銭
平成20年5月26日 取締役会決議	2,407百万円	17円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,950	1,738	3,420	3,870	3,350
最低(円)	1,315	1,381	1,562	2,865	1,571

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,710	2,620	2,605	2,440	2,135	1,983
最低(円)	2,440	2,190	2,340	1,838	1,841	1,571

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		崎 山 忠 道	昭和16年 6月13日生	昭和39年 4月 平成 6年 6月 平成11年 4月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月	株式会社日立製作所入社 同社経理部長 同社常務 監査室長 日立建機株式会社取締役専務執行役員 同社代表取締役取締役副社長 同社代表執行役執行役副社長兼取締役 同社取締役 株式会社日立製作所取締役(現任) 当社取締役会長(現任)	(注) 3	0
取締役		大 林 秀 仁	昭和19年 4月22日生	昭和44年 4月 昭和63年 8月 平成 7年 6月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成13年10月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所第四部長 同社計測器事業部科学システム本部長 同社計測器グループ次長 同社計測器グループ那珂事業所長 当社取締役 執行役常務 ナノテクノロジー製品事業部長兼CTO 代表執行役執行役専務 ライフサイエンス営業統括本部長兼CSR推進本部長兼CRO兼CPO 取締役(現任) 代表執行役執行役社長(現任)	同上	224
取締役		中 野 和 助	昭和23年 9月29日生	昭和46年 4月 平成 2年 8月 平成 4年 8月 平成 7年 6月 平成11年 6月 平成13年10月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	当社入社 産業システム営業本部半導体装置部長 電子デバイス製造システム営業本部長 取締役 常務取締役 デバイス製造装置事業統括本部長 執行役常務 半導体製造装置営業統括本部長兼グループ戦略本部長 代表執行役執行役専務(現任) CSR推進本部長兼CROを兼任(現任) 取締役(現任) ライフサイエンス営業統括本部長(現任)	同上	150
取締役		金 内 寛	昭和22年11月 4日生	昭和45年 4月 平成 3年 8月 平成12年 6月 平成13年10月 平成15年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月	株式会社日立製作所入社 同社小田原工場総務部長 同社情報・通信グループ統括本部次長 当社取締役 執行役常務 顧問 取締役(現任)	同上	46
取締役		内 田 晴 康	昭和22年 4月 7日生	昭和48年 4月 平成17年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 森綜合法律事務所入所(現森・濱田松本法律事務所) 現在同事務所パートナー 当社取締役(現任)	同上	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役		宗 岡 広太郎	昭和15年10月30日生	昭和39年4月 平成6年8月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社日立製作所入社 同社勤労部長 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役 同社監査役 同社取締役監査委員 当社取締役(現任) 株式会社日立製作所特命顧問 同社顧問(現任)	(注) 3	0
計							420

- (注) 1 取締役崎山忠道、内田晴康及び宗岡広太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は次のとおりであります。
- (指名委員会委員) 崎山忠道、大林秀仁、内田晴康、宗岡広太郎
- (報酬委員会委員) 崎山忠道、大林秀仁、内田晴康、宗岡広太郎
- (監査委員会委員) 金内寛、内田晴康、宗岡広太郎
- 3 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 執行役社長		大 林 秀 仁	(1)取締役の 状況参照	同左		(注)	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役専務	ライフ サイエンス 営業統括 本部長 兼CSR推進 本部長兼CRO	中 野 和 助	(1)取締役の 状況参照	同左		同上	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役専務		川 崎 義 直	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 平成5年2月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月	株式会社日立製作所入社 同社笠戸工場半導体装置部長 同社電力・電機グループ笠戸半導 体装置本部長 同社笠戸事業所長を兼任 当社設計・製造統括本部笠戸事業 所長 デバイス製造装置事業統括本部 プロセス製造装置営業本部長 執行役 ナノテクノロジー製品事業本部 那珂事業所長 執行役常務 ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長 ナノテクノロジー製品事業本部長 代表執行役執行役専務(現任)	同上	31
執行役専務		宮 内 真 澄	昭和22年6月6日生	昭和46年4月 平成3年2月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 名古屋支店豊田営業所長 産業システム営業本部長 取締役 執行役常務 CDB推進本部長 執行役専務(現任)	同上	100
執行役常務		和 田 憲 也	昭和21年11月22日生	昭和45年2月 平成4年2月 平成8年6月 平成10年2月 平成12年1月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	日立電子エンジニアリング株式会 社入社 同社FA事業部省カシステム部長 同社FA事業部次長 同社FA事業部副事業部長 同社ディスプレイシステム事業部 長 同社取締役 当社FPD・HD装置営業本部長 執行役 執行役常務(現任) 日立高科技貿易(上海)有限公司 董事長兼総経理(現任)	同上	0
執行役常務	財務本部長 兼CSR推進 本部員兼CIO	飯 塚 茂	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 平成6年2月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 管理本部経理部長 経理本部長 業務本部長 執行役 執行役常務(現任) 財務本部長兼CSR推進本部副本部 長 財務本部長兼CSR推進本部員 兼CIOを兼任(現任)	同上	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
----	----	----	------	----	----	---------------

執行役常務		増 山 正 穂	昭和26年 1 月 7 日生	昭和49年 4 月 平成 7 年 8 月 平成 9 年12月 平成13年 6 月 平成13年10月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月	当社入社 科学システム営業本部科学システム輸入部長 ロンドン支店長 科学システム営業本部長 ライフサイエンス事業統括本部バイオシステム営業本部長 執行役 ライフサイエンス営業統括本部バイオシステム営業本部長 執行役常務(現任) ライフサイエンス営業統括本部長 Hitachi High-Technologies(Singapore)Pte.Ltd.代表取締役取締役社長(現任)	(注)	66
執行役常務	経営戦略本部長	林 充 宏	昭和21年 7 月25日生	昭和46年 4 月 平成 3 年 2 月 平成11年 2 月 平成11年 6 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 平成17年10月 平成19年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月	当社入社 化成品営業本部化成品部長 工業材料営業本部副本部長 工業材料営業本部長 上海日立ハイテクノロジーズ有限公司董事長兼總經理 執行役 日立高科技貿易(上海)有限公司董事長兼總經理 執行役常務(現任) CDB推進本部長 経営戦略本部長(現任)	同上	16
執行役常務	FPD・HD装置営業本部長	仙 石 俊 男	昭和22年 7 月 5 日生	昭和45年 5 月 平成 4 年 8 月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 4 月	当社入社 FAシステム営業本部FAシステム二部長 ソウル支店長 産業システム営業本部長 関西支店長 執行役 西日本支社長 執行役常務(現任) FPD・HD装置営業本部長(現任)	同上	73
執行役常務	研究開発本部長兼CTO	大 木 博	昭和24年 2 月 3 日生	昭和52年 4 月 平成 6 年 8 月 平成 9 年 8 月 平成12年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社機械研究所第七部長 同社笠戸工場半導体装置設計部長 同社機械研究所長 当社グループ戦略本部長兼新事業開発本部長兼デバイス製造装置事業統括本部事業戦略本部長 ナノテクノロジー製品事業部研究開発本部長 執行役 ファインテック製品事業本部事業本部長付兼CTOを兼任 執行役常務(現任) 研究開発本部長兼CTOを兼任(現任)	同上	44
執行役常務	人事総務本部長 兼CSR推進本部 副本部長	水 野 克 美	昭和24年 2 月17日生	昭和47年 4 月 平成 9 年 8 月 平成11年 4 月 平成13年 4 月 平成16年 7 月 平成17年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社産業機器事業部部長 同社産業機器グループ総務部長 同社電力・電機グループ勤労企画部長 当社人事総務本部長(現任) 執行役 執行役常務(現任) CSR推進本部副本部長を兼任(現任)	同上	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
----	----	----	------	----	----	---------------

執行役常務	半導体製造装置営業統括本部長兼グループ戦略本部長	中 村 修	昭和26年11月6日生	昭和50年4月 平成8年2月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月	当社入社 デバイス製造システム海外部長 デバイス製造装置事業統括本部 評価装置営業本部長 半導体製造装置営業統括本部評価 装置営業本部長 執行役 執行役常務(現任) 半導体製造装置営業統括本部長兼 グループ戦略本部長(現任)	(注)	3
執行役常務		風 巻 成 典	昭和24年3月8日生	昭和46年4月 平成9年2月 平成11年2月 平成12年8月 平成17年4月 平成20年4月	当社入社 建設部長 中部支店材料部長 電子機材部長 工業材料営業本部長 執行役常務(現任)	同上	
執行役		安 藤 力	昭和26年4月19日生	昭和49年4月 平成8年2月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年11月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 電子営業本部半導体営業部長 電子営業本部電子営業推進部長兼 半導体営業部長 電子営業本部副本部長 Hitachi High-Technologies Europe GmbH 取締役副社長 執行役(現任) 欧州地域総支配人兼Hitachi High-Technologies Europe GmbH 代表取締役取締役社長兼Hitachi High-Technologies France S.A.R.L.代表取締役取締役社長 Hitachi High-Technologies Europe GmbH 代表取締役取締役 社長(現任)	同上	17
執行役		田 地 新 一	昭和25年9月19日生	昭和54年4月 平成9年8月 平成11年8月 平成12年8月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年10月 平成20年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所先端技術研究部長 同社中央研究所ソリューション LSI研究センタ長 同社中央研究所副所長 当社那珂事業所副事業所長 ナノテクノロジー製品事業部 笠戸事業所長 執行役(現任) Hitachi High Technologies America, Inc. 取締役副社長 Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役 取締役社長(現任)	同上	47
執行役	ライフサイエンス営業統括本部バイオ・分析システム営業本部長	小 林 紀 雄	昭和25年8月25日生	昭和48年4月 平成7年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 科学システム営業本部科学システム海外二部長 ライフサイエンス事業統括本部 医用システム営業本部海外医用 部長 ライフサイエンス事業統括本部 事業企画本部長 ライフサイエンス営業統括本部 事業戦略本部長 執行役(現任) ライフサイエンス営業統括本部 バイオ・分析システム営業本部長 (現任)	同上	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
----	----	----	------	----	----	---------------

執行役	ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長 兼研究開発本部長	松 坂 尚	昭和27年7月20日生	昭和52年4月 平成12年8月 平成13年10月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループエレクトロニクスシステム本部第二設計部副技師長 当社那珂事業所エレクトロニクスシステム第二設計部主管技師 ナノテクノロジー製品事業部那珂事業所EBリソグラフィシステム設計部長 ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所副事業所長 執行役(現任) ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所長 ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長兼研究開発本部長(現任)	(注)	8
執行役	西日本支社長 兼関西支店長	宮 崎 正 啓	昭和29年4月13日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 アメリカ日製産業会社ヴァイスプレジデント 電子営業本部副本部長 電子営業本部長 執行役(現任) 西日本支社長兼関西支店長(現任)	同上	33
執行役	財務本部 経理部長	西 田 守 宏	昭和26年12月16日生	昭和51年4月 平成10年2月 平成14年2月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 総務部長 業務本部業務部長 経理本部経理部長 財務本部経理部長(現任) 執行役(現任)	同上	60
執行役	生産システム 営業本部長	光 用 豊	昭和27年2月20日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成13年10月 平成20年4月	当社入社 電子応用システム部長 生産システム営業本部長(現任) 執行役(現任)	同上	20
執行役	ファインテック製品 事業本部長 兼研究開発本部長	加 藤 重 和	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年4月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ笠戸半導体装置本部半導体装置設計部長 当社笠戸事業所設計部長 笠戸事業所長 Hitachi High Technologies America, Inc. 取締役副社長 ファインテック製品事業本部副事業本部長 執行役(現任) ファインテック製品事業本部長兼研究開発本部長(現任)	同上	
計							624

(注) 執行役の任期は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が、厳しい競争を強いられるハイテク・ソリューション事業での勝ち組企業を目指すためには、大胆かつスピーディな経営意思決定とその実行が不可欠となっています。一方で、これらの業務執行に対する監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、株主をはじめとする社会全般への責務を果たすことが重要であると考えています。これらを実現するための組織体制として、当社は、会社法第2条第12号の委員会設置会社の形態を採用しています。

(2) 会社の機関

委員会設置会社では指名、監査及び報酬の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役の選任、業務執行の適法性及び妥当性監査、取締役及び執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しています。監査委員会は、内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して業務執行のモニタリングを行います。また、独自計画による実査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しています。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社連結ベースの会計に関する事項の適正性を確保しています。

親会社

・複数部門による取引のチェック

チェック

モニタリング

・定期的な業務監査の受査

(取締役の選任) (会社の基本的な事項)

株主総会

承認

(経営の基本方針の決定) (経営監督)

取締役会

指名委員会

報酬委員会

監査委員会

社外取締役

監査委員会室

監査計画
監査報告

モニタリング

(監査)

監査室

・内部監査
・内部統制監査 (COSO対応)

内部監査

執行役社長

執行役

重要な業務執行

執行役常務会

・会議による牽制機能

執行役経営会議

予算会議

事業部門

社内規制
・文書保存規則
・リスク管理規則

監査・報告・教育
内部通報制度

コンプライアンス

(リスクマネジメント)

CRO

コンプライアンス・
リスクマネジメント
委員会

情報セキュリティ
委員会

薬事管理委員会

会計監査人

会計監査

モニタリング

・業務執行並びに財政状況の定期的な受領
・定期的な子会社の業務監査及び経理監査
・共通のリスク管理体制
・法令遵守のための教育

子会社

43/124

(3) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に従い、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、当社が委員会設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムに関しては、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令で定める体制を整備するため、平成18年4月24日開催の当社取締役会において決議しています。その内容の概要は次のとおりです。

1 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会決議、執行役常務会決定及び執行役が関与した決裁文書は、「文書保存規則」に基づき永年保存とする。

文書の整理、保管、保存又は廃棄は、「文書保存規則」等に従って的確に取扱う。

2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の健全性、株主の利益及び社会的信用の高揚に資するため「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。

全社にまたがるリスクを総括する執行役(Chief Risk management Officer、以下、CROという。)を設置し、予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、リスクの特性に鑑み担当する部署を定めて対応する。

CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。

3 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役は、重要な意思決定を行う際は「執行役常務会規則」、「決裁規程」等により、「執行役常務会」及び「執行役経営会議」にて審議する。

予算管理システムにより、事業の推進状況のチェック、改善を行う。

経営資源の有効活用を検証するため、監査室による内部監査を行う。

監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、必要に応じて重要会議に出席し、経営の効率性の観点から牽制機能の役目を果たす。

4 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内イントラにより常に閲覧可能な「企業ビジョン」、「企業行動基準」により、法令遵守をあら

ゆる企業活動の前提とする。

コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、情報の収集・確認及び改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認及び結果報告、コンプライアンス監査方針の決定等を行う。

法務及びコンプライアンス担当部署による定期的な社内研修を実施する。

職務の執行が、法令及び定款に適合しているか把握するため、監査室による内部監査を行う。

内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。

5 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社との体制

- ・親会社及びグループ会社との取引は、法令に従い適切に行うため複数部門によるチェックを行う。
- ・定期的な親会社による業務、経理、輸出管理及びコンプライアンスの各監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。

子会社との関係

- ・子会社の業務執行並びに財政状況を定期的に受領するとともに、監査室による定期的な業務監査及び経理監査、監査委員会による定期的な子会社聴取を実施する。
- ・子会社を含めたコンプライアンス・リスクマネジメントシステムによるリスク管理体制を構築するとともに、階層別研修等の教育を実施して法令遵守を徹底する。

COSOフレームワークを利用した「内部統制システム」の整備を進め、監査室には内部統制グループを設置している。また、子会社でも同様の整備を進めている。

6 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会室を設置し、監査委員会の職務を補助する監査委員会室員を置く。

必要に応じて監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。

7 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会室員の人事異動について監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。

監査委員会室員の懲戒について人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得る。

8 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役常務会付議案件は、管理関係の執行役等より遅滞なく監査委員に報告する。

監査室の内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。

内部通報状況について特に重要なものは、コンプライアンス・リスクマネジメント委員長より監査委員に報告する。

9 その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

必要に応じて監査室並びに会計監査人に監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。

監査委員会及び監査室の監査結果を取締役会及び執行役常務会に報告し、フィードバックする。

(8) 内部監査、監査委員監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である監査室は、独立した組織として「内部監査規程」等に基づき、経営監査、基本業務監査、内部統制監査及び特命監査を実施し、監査の結果の評価と提言を行っております。監査室は内部監査グループと内部統制グループから構成され、平成20年3月31日現在で13名の体制となっております。

(監査委員と内部監査部門の連携状況)

調査担当監査委員は、監査室の監査計画を事前に入手し、必要に応じて監査事項に関わる指示を行っております。

監査室は、指示された監査事項について調査担当監査委員に報告を行っております。

(監査委員と会計監査人の連携状況)

会計監査人の監査委託契約及び報酬決定に当たっては、従前から監査委員会の事前の承認を得るものとしております。

会計監査人は、監査委員会に監査計画及び中間監査実施並びに年度監査実施について、説明を行っております。

(会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は辻 幸一氏(継続監査年数3年)及び香山 良氏(継続監査年数1年)であり、新日本監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補7名、その他13名であります。

(9) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

(10) 社外取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役内田晴康及び宗岡広太郎の両氏との間で、定款第24条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約をそれぞれ締結しております。

また、当社は、社外取締役崎山忠道氏との間で、上記責任限定契約を締結する予定であります。

(11) 役員報酬

当該事業年度に係る取締役及び執行役の報酬の内容は、次のとおりです。

取締役の年間報酬総額 90百万円(うち社外取締役22百万円)

執行役の年間報酬総額 586百万円

(注) 1 上記金額のうち執行役に対する退職慰労金は112百万円であります。取締役に対する退職慰労金は、2百万円(うち社外取締役2百万円)であります。

2 取締役の年間報酬総額は、執行役を兼務している者を含みません。

(12) 監査報酬

当期に係る報酬等の額 47百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 55百万円

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の額には、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を含めて記載しております。

2 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である海外出張所の税務申告が必要とされる日本発生経費に係る証明業務についての対価を支払っております。

3 当社の子会社のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	30,130		25,819	
2 受取手形及び売掛金	3	234,402		247,409	
3 有価証券		147		1,129	
4 たな卸資産		66,175		67,070	
5 繰延税金資産		16,692		13,362	
6 前渡金		2,256		2,576	
7 関係会社預け金		29,192		45,957	
8 その他		4,934		11,692	
9 貸倒引当金		3,094		3,378	
流動資産合計		380,836	79.3	411,637	81.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		45,252		47,902	
減価償却累計額		23,056		23,769	
(2) 機械装置及び運搬具		34,788		34,755	
減価償却累計額		26,444		27,626	
(3) 工具器具備品		26,322		27,807	
減価償却累計額		19,951		20,886	
(4) 土地		19,917		20,259	
(5) 建設仮勘定		239		250	
有形固定資産合計		57,066	11.9	58,692	11.6
2 無形固定資産					
(1) のれん	4	105		292	
(2) ソフトウェア		3,356		3,302	
(3) 施設利用権		104		110	
(4) その他		168		143	
無形固定資産合計		3,733	0.8	3,847	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	22,578		14,435	
(2) 長期貸付金		610		498	
(3) 繰延税金資産		5,564		6,660	
(4) その他		10,658		10,170	
(5) 貸倒引当金		854		1,065	
投資その他の資産合計		38,556	8.0	30,698	6.1
固定資産合計		99,355	20.7	93,236	18.5
資産合計		480,191	100.0	504,873	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3		170,688		178,134	
2 未払法人税等			12,518		8,918	
3 未払費用			28,483		26,753	
4 前受金			6,185		6,793	
5 製品保証等引当金					2,154	
6 その他			12,996		20,061	
流動負債合計			230,870	48.1	242,813	48.1
固定負債						
1 退職給付引当金			26,653		25,796	
2 役員退職慰労引当金			1,044		885	
3 その他			295		275	
固定負債合計			27,991	5.8	26,956	5.3
負債合計			258,861	53.9	269,769	53.4
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			7,938	1.7	7,938	1.6
2 資本剰余金			35,745	7.4	35,745	7.1
3 利益剰余金			165,399	34.4	188,892	37.4
4 自己株式			295	0.1	306	0.1
株主資本合計			208,787	43.4	232,269	46.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			7,078	1.5	4,365	0.9
2 繰延ヘッジ損益			56	0.0	156	0.0
3 為替換算調整勘定			333	0.1	1,897	0.4
評価・換算差額等合計			7,467	1.6	2,624	0.5
少数株主持分			5,076	1.1	211	0.1
純資産合計			221,330	46.1	235,104	46.6
負債及び純資産合計			480,191	100.0	504,873	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			951,619	100.0		943,124	100.0
売上原価	2		809,217	85.1		797,282	84.5
売上総利益			142,402	14.9		145,842	15.5
販売費及び一般管理費	1,2		97,340	10.2		96,701	10.3
営業利益			45,062	4.7		49,141	5.2
営業外収益							
1 受取利息		976			1,146		
2 受取配当金		670			227		
3 持分法による投資利益		367			183		
4 固定資産売却益		20			17		
5 投資有価証券売却益		80					
6 貸倒引当金戻入益		127					
7 為替差益		136			10		
8 雑収益		1,023	3,399	0.4	289	1,872	0.2
営業外費用							
1 支払利息		118			116		
2 投資有価証券評価損		2			13		
3 たな卸資産処分損		336			226		
4 たな卸資産評価損		2,851			1,154		
5 固定資産処分損		477			361		
6 会員権評価損		20			25		
7 貸倒引当金繰入額		3			8		
8 雑損失		362	4,169	0.4	404	2,307	0.2
経常利益			44,292	4.7		48,705	5.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益					857		
2 固定資産売却益	3	527	527	0.0	426	1,283	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		208			1,568		
2 関係会社株式売却損		555					
3 組織再編に伴う損失	5	955					
4 減損損失	4	123	1,841	0.2		1,568	0.2
税金等調整前 当期純利益			42,978	4.5		48,421	5.1
法人税、住民税 及び事業税		16,112			17,210		
法人税等調整額		156	16,268	1.7	3,762	20,972	2.2
少数株主利益			601	0.1		516	0.0
当期純利益			26,109	2.7		26,932	2.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,938	35,745	143,160	270	186,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,783		3,783
取締役賞与			88		88
当期純利益			26,109		26,109
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			22,238	25	22,213
平成19年3月31日残高(百万円)	7,938	35,745	165,399	295	208,787

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,109		319	6,789	4,653	198,016
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,783
取締役賞与						88
当期純利益						26,109
自己株式の取得						25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31	56	653	678	423	1,101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	31	56	653	678	423	23,314
平成19年3月31日残高(百万円)	7,078	56	333	7,467	5,076	221,330

(注) 1 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。

平成18年5月の取締役会決議による配当金総額 2,063百万円

平成18年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

2 取締役賞与は国内連結子会社の平成18年3月期決算に係る利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,938	35,745	165,399	295	208,787
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,439		3,439
当期純利益			26,932		26,932
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			23,493	11	23,483
平成20年3月31日残高(百万円)	7,938	35,745	188,892	306	232,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,078	56	333	7,467	5,076	221,330
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,439
当期純利益						26,932
自己株式の取得						11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,713	100	2,231	4,844	4,865	9,708
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,713	100	2,231	4,844	4,865	13,774
平成20年3月31日残高(百万円)	4,365	156	1,897	2,624	211	235,104

(注) 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

平成19年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		42,978	48,421
2 減価償却費		7,638	8,854
3 減損損失		123	
4 のれん償却額		269	260
5 貸倒引当金の増減額		166	519
6 退職給付引当金の減少額		344	800
7 役員退職慰労引当金の増減額		83	158
8 受取利息及び受取配当金		1,646	1,373
9 支払利息		118	116
10 為替差損益		30	88
11 持分法による投資利益		367	183
12 有形固定資産売却損益		529	439
13 有形・無形固定資産減却損		362	241
14 投資有価証券評価損		210	1,581
15 投資有価証券売却益		340	857
16 売上債権の増減額		6,090	16,037
17 たな卸資産の増加額		9,507	5,260
18 仕入債務の増減額		14,113	11,526
19 その他の資産の増減額		768	2,882
20 その他の負債の増加額		1,005	5,545
21 役員賞与支払額		88	
22 その他		5	3
小計		32,521	49,166
23 利息及び配当金の受取額		1,658	2,732
24 利息の支払額		37	27
25 法人税等の支払額		9,337	21,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,805	30,743

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			50
2 定期預金の払出による収入		20	55
3 有価証券の売却による収入		0	30
4 有形・無形固定資産の取得による支出		5,913	7,464
5 有形・無形固定資産の売却による収入		857	954
6 投資有価証券の取得による支出		378	1,059
7 投資有価証券の売却による収入		215	1,123
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による支出		704	
9 貸付金の回収による収入		3	2
10 その他			15
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,900	6,393
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		25	11
2 配当金の支払額		3,783	3,439
3 少数株主への配当金の支払額		201	235
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,009	3,685
現金及び現金同等物に係る換算差額		771	2,079
現金及び現金同等物の増加額		15,667	18,586
現金及び現金同等物の期首残高		43,600	59,267
現金及び現金同等物の期末残高		59,267	77,853

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 32社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。 前連結会計年度まで連結子会社であった日立ハイテク電子エンジニアング(株)は、平成18年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった日製電機(株)は、平成18年4月1日付で、全保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったHISCO Europe GmbH.は、平成18年4月1日付で、連結子会社であるHitachi High-Technologies Europe GmbHが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったKorea HISCO Ltd.は、平成18年4月1日付で、連結子会社であるHitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.に営業譲渡を行い、平成18年9月7日付で清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった Hitachi High-Technologies France S.A.R.L.は、平成18年10月1日付で、連結子会社であるHitachi High-Technologies Europe GmbHが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 30社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日立ハイテクサイエンスシステムズは、平成19年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日立ハイテクインストルメンツサービスは、平成19年6月1日付で連結子会社である日立ハイテクデーイーテクノロジー(株)を存続会社として合併し、新社名を(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立遠東有限公司に対する投資については持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立遠東有限公司に対する投資については持分法を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 持分法非適用の非連結子会社数 2社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株) 他7社 決算日：12月31日 上記8社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株) 他7社 決算日：12月31日 上記8社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。 仕掛品：主として個別法による低価法によっております。 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
--	--	--

	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
--	---	--

	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～17年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>過去勤務債務 同左</p>
--	--	--

	<p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>…為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>数理計算上の差異</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
--	--	--

	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、216,198百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、従来、「減価償却費」に含めておりました「営業権の減価償却費」も「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権の減価償却費」は、346百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」等を含めて掲記しておりました「製品保証等引当金」は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債「その他」等に含まれている「製品保証等引当金」は、2,505百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,511百万円</p> <p>2 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p>預金(取引保証) 50百万円</p> <p>投資有価証券(株式) (取引保証) 122 "</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>従業員(住宅融資分) 1,472百万円</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 2,846百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 169 "</p> <p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 1,849百万円</p> <p>支払手形 2,551 "</p> <p>4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 476百万円</p> <p>負ののれん 371 "</p> <p>差引 105 "</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,728百万円</p> <p>2 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p>預金(取引保証) 50百万円</p> <p>投資有価証券(株式) (取引保証) 32 "</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>従業員(住宅融資分) 1,246百万円</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 191百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 97 "</p> <p>3</p> <p>4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 823百万円</p> <p>負ののれん 531 "</p> <p>差引 292 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>23,138百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>8,053 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>16,165 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,381 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,785百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は福利施設(土地・建物等一式)の売却によるものであります。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tr> <th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>76</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>33</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>14</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>123</td></tr> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>5 主として、組織再編に伴う転籍者及び退職者に対する退職金を特別損失として計上しております。</p>	給料手当	23,138百万円	従業員賞与	8,053 "	研究開発費	16,165 "	退職給付引当金繰入額	3,381 "	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	76	機械装置	33	工具器具備品	14	合計	123	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>24,054百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>8,265 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>18,100 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,955 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は20,436百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は福利施設(土地・建物等一式)の売却によるものであります。</p> <p>4</p> <p>5</p>	給料手当	24,054百万円	従業員賞与	8,265 "	研究開発費	18,100 "	退職給付費用	2,955 "
給料手当	23,138百万円																										
従業員賞与	8,053 "																										
研究開発費	16,165 "																										
退職給付引当金繰入額	3,381 "																										
種類	金額(百万円)																										
建物及び構築物	76																										
機械装置	33																										
工具器具備品	14																										
合計	123																										
給料手当	24,054百万円																										
従業員賞与	8,265 "																										
研究開発費	18,100 "																										
退職給付費用	2,955 "																										

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730			137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	177,579	7,485		185,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,485株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成18年3月31日	平成18年5月26日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	1,719	12.50	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,719	12.50	平成19年3月31日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730			137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185,064	3,856		188,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,856株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月25日 取締役会	普通株式	1,719	12.50	平成19年 3月31日	平成19年 5月28日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	1,719	12.50	平成19年 9月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,407	17.50	平成20年 3月31日	平成20年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	30,130百万円	現金及び預金	25,819百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	55 "	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	50 "
関係会社預け金	29,192 "	関係会社預け金	45,957 "
現金及び現金同等物	<u>59,267 "</u>	流動資産のその他に含まれる預け金	<u>6,126 "</u>
		現金及び現金同等物	<u>77,853 "</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	1,361	775	105	481	機械装置 及び 運搬具	694	343	83	268
工具器具 備品	3,520	1,774		1,746	工具器具 備品	2,753	1,320		1,433
その他	307	202		105	その他	217	153	3	60
合計	5,189	2,751	105	2,332	合計	3,663	1,817	86	1,760
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年内			1,029百万円		1 年内			768百万円	
1 年超			1,325 "		1 年超			1,001 "	
合計			2,354 "		合計			1,769 "	
リース資産減損勘定期末残高			52 "		リース資産減損勘定期末残高			18 "	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,643百万円		支払リース料			1,300百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			42 "		リース資産減損勘定の取崩額			36 "	
減価償却費相当額			1,595 "		減価償却費相当額			1,258 "	
支払利息相当額			39 "		支払利息相当額			40 "	
減損損失			"		減損損失			3 "	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内			534百万円		1 年内			682百万円	
1 年超			2,551 "		1 年超			2,087 "	
合計			3,086 "		合計			2,768 "	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在			当連結会計年度 平成20年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	1,567	13,805	12,239	1,252	8,627	7,375
債券						
社債	1,000	1,005	5			
その他	74	76	2	63	67	3
小計	2,640	14,886	12,246	1,316	8,694	7,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	3,053	2,688	365	1,870	1,853	17
債券						
社債	1,005	1,002	4	3,004	2,988	16
その他	7	6	1			
小計	4,065	3,695	369	4,874	4,841	32
合計	6,705	18,582	11,877	6,190	13,535	7,345

2 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)
株式	80	52		1,123	857	
その他	134	28		30		
合計	214	80		1,153	857	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	491	177
非上場外国債券	0	0
公社債投資信託	141	124
合計	632	302

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在				当連結会計年度 平成20年3月31日現在			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	0		1,002		1,000		0	
その他	147	76			129	62		
合計	147	76	1,002		1,129	62	0	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、208百万円減損処理しており、時価評価されていない主な有価証券について、2百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、1,231百万円減損処理しており、時価評価されていない主な有価証券については、337百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係わる為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制</p> <p>当社は、経営管理制度の一環として昭和46年から社内為替予約制度を設けております。</p> <p>この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)に財務部に社内為替予約を申し込むものです。</p> <p>財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。</p>

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、経理本部長、関係役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

「取引の時価等に関する注記」に係わる補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	13,869		13,814	55
ユーロ	6,940		7,012	72
その他	2,688		2,660	28
買建				
米ドル	2,816		2,794	22
ユーロ	605		619	15
その他	2,571		2,528	43
合計				40

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>取引の内容 当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係わる為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 当社は、経営管理制度の一環として昭和46年から社内為替予約制度を設けております。この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)に財務部に社内為替予約を申し込むものです。財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。</p>

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、財務管掌役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

「取引の時価等に関する注記」に係わる補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	12,696		11,629	1,067
ユーロ	2,967		2,921	46
その他	1,625		1,677	52
買建				
米ドル	1,757		1,712	45
ユーロ	234		231	3
その他	1,854		1,909	56
合計				1,070

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金：当社および国内連結子会社11社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社3社においても、退職一時金制度があります。

確定給付企業年金：当社および国内連結子会社10社は、日立ハイテクノロジーズ企業年金基金に加入しております。また、海外連結子会社1社において、確定給付型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	103,117
年金資産	63,470
未積立退職給付債務(+)	39,646
未認識数理計算上の差異	24,321
未認識過去勤務債務	6,256
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	21,582
前払年金費用	5,071
退職給付引当金(-)	26,653

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	4,087
利息費用	2,488
期待運用収益	2,204
数理計算上の差異の費用処理額	2,276
過去勤務債務の費用処理額	525
退職給付費用(+ + + +)	6,122
その他	135
計	6,257

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,451百万円を計上しております。また、この内868百万円は特別損失に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 1.9%～2.5%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の処理年数	7年～17年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	7年～18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金：当社および国内連結子会社 9 社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社 2 社においても、退職一時金制度があります。

確定給付企業年金：当社および国内連結子会社 9 社は、日立ハイテクノロジーズ企業年金基金に加入しております。また、海外連結子会社 1 社において、確定給付型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3 月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	104,413
年金資産	62,013
未積立退職給付債務(+)	42,400
未認識数理計算上の差異	27,004
未認識過去勤務債務	5,682
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	21,078
前払年金費用	4,718
退職給付引当金(-)	25,796

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	4,156
利息費用	2,519
期待運用収益	2,329
数理計算上の差異の費用処理額	2,349
過去勤務債務の費用処理額	524
退職給付費用(+ + + +)	6,171
その他	109
計	6,280

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金519百万円を計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 1.9%～2.5%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の処理年数	7年～17年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	7年～18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,217百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,329百万円
未払賞与	4,104 "	未払賞与	4,110 "
未払事業税否認額	1,013 "	未払事業税否認額	690 "
売上原価未払計上否認額	5,215 "	売上原価未払計上否認額	3,692 "
たな卸資産未実現損益	1,581 "	たな卸資産未実現損益	1,336 "
たな卸資産評価減	2,689 "	たな卸資産評価減	1,689 "
繰越欠損金	54 "	繰越欠損金	"
その他	1,112 "	その他	956 "
繰延税金資産小計	16,984 "	繰延税金資産小計	13,802 "
評価性引当金	253 "	評価性引当金	329 "
繰延税金資産合計	16,731 "	繰延税金資産合計	13,473 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	39 "	繰延ヘッジ損益	110 "
その他	1 "	その他	1 "
繰延税金負債合計	40 "	繰延税金負債合計	111 "
繰延税金資産の純額	16,691 "	繰延税金資産の純額	13,362 "
(固定の部) 繰延税金資産		(固定の部) 繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	236百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	285百万円
退職給付引当金	7,881 "	退職給付引当金	7,821 "
会員権評価損否認額	388 "	会員権評価損否認額	348 "
投資関係評価損否認額	1,473 "	投資関係評価損否認額	2,026 "
減価償却超過額	1,379 "	減価償却超過額	1,338 "
その他	1,093 "	その他	661 "
繰延税金資産小計	12,451 "	繰延税金資産小計	12,479 "
評価性引当金	2,009 "	評価性引当金	2,754 "
繰延税金資産合計	10,442 "	繰延税金資産合計	9,725 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,818 "	その他有価証券評価差額金	2,968 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	59 "	固定資産圧縮記帳積立金	97 "
その他	194 "	その他	194 "
繰延税金負債合計	5,071 "	繰延税金負債合計	3,259 "
繰延税金資産の純額	5,371 "	繰延税金資産の純額	6,466 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	16,692百万円	流動資産 - 繰延税金資産	13,362百万円
流動負債 - その他	1 "	流動負債 - その他	"
固定資産 - 繰延税金資産	5,564 "	固定資産 - 繰延税金資産	6,660 "
固定負債 - その他	194 "	固定負債 - その他	194 "

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 税額控除 評価性引当金 その他	法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 税額控除 評価性引当金 持分法適用関連会社の留保利益に係る一時差異 その他
40.7 2.0 5.4 0.7 0.1	40.7 1.9 3.5 1.7 1.5 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.9	43.3

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	262,217	93,281	237,444	358,677	951,619		951,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	1,614	121	1,708	3,501	(3,501)	
計	262,276	94,894	237,565	360,385	955,120	(3,501)	951,619
営業費用	235,380	82,581	235,332	356,761	910,053	(3,496)	906,557
営業利益	26,896	12,313	2,233	3,624	45,067	(5)	45,062
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	174,992	44,623	88,364	100,076	408,056	72,134	480,191
減価償却費	4,091	1,347	1,119	1,081	7,638		7,638
減損損失	111			12	123		123
資本的支出	7,508	1,178	1,353	1,375	11,414		11,414

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(76,132百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方策によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、電子デバイスシステムが33百万円、ライフサイエンスが18百万円、情報エレクトロニクスが33百万円、先端産業部材が27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	264,778	96,173	232,716	349,457	943,124		943,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	1,328	94	1,108	2,543	(2,543)	
計	264,791	97,501	232,810	350,565	945,667	(2,543)	943,124
営業費用	241,646	79,075	228,674	347,057	896,452	(2,469)	893,983
営業利益	23,145	18,426	4,136	3,508	49,215	(74)	49,141
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	180,768	45,791	87,373	104,278	418,211	86,662	504,873
減価償却費	4,542	1,504	1,253	1,554	8,854		8,854
資本的支出	4,894	1,494	4,438	899	11,726		11,726

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(91,165百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	685,357	84,650	79,295	102,121	197	951,619		951,619
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	146,200	3,770	227	28,378	96	178,672	(178,672)	
計	831,557	88,420	79,522	130,499	293	1,130,291	(178,672)	951,619
営業費用	791,221	86,809	78,596	127,916	313	1,084,856	(178,298)	906,557
営業利益又は 営業損失()	40,336	1,610	927	2,583	20	45,436	(374)	45,062
資産	433,115	28,377	19,744	33,834	409	515,479	(35,288)	480,191

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア: シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他: ブラジル、イスラエル

2 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から、
「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子
会社に適用しております。

これにより、従来の方策によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が111百万円増加し、営
業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	707,850	73,821	77,801	83,290	363	943,124		943,124
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157,992	3,808	207	25,048	25	187,081	(187,081)	
計	865,843	77,629	78,007	108,338	388	1,130,205	(187,081)	943,124
営業費用	822,137	76,396	76,716	105,754	410	1,081,414	(187,431)	893,983
営業利益又は 営業損失()	43,706	1,232	1,291	2,584	22	48,791	350	49,141
資産	468,528	24,275	19,073	30,477	502	542,856	(37,983)	504,873

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア: シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他: ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	76,740	95,917	296,867	23,326	492,850
連結売上高(百万円)					951,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	10.1	31.2	2.4	51.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	73,110	94,233	276,411	17,792	461,547
連結売上高(百万円)					943,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	10.0	29.3	1.8	48.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.5 間接 0.2	兼任3人	電子機器等の仕入 各種機器・材料等の販売	各種機器・材料等の販売	47,487	売掛金	8,377
										前受金	1,192
								電子機器等の仕入	13,772	買掛金	6,158
								各種機器・材料等の販売		前渡金	33
								資金の預入	16,691	関係会社預け金	29,192
								利息の受取	77		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
電子機器等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ルネサステクノロジ	東京都千代田区	50,000	システムLSI、ディスクリット半導体、メモリの開発、設計、製造、販売、サービスの提供	直接 間接	なし	電子デバイス製造装置・材料等の販売	電子デバイス製造装置・材料等の販売	17,741	売掛金	6,811
										前受金	3
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社	(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	東京都新宿区	2,060	半導体の開発・設計・製造・販売及び半導体製造装置の製造・販売	直接 間接	なし	電子デバイス製造装置等の仕入	電子デバイス製造装置等の仕入	13,164	支払手形	22
										買掛金	5,612

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 電子デバイス製造装置については個別に交渉の上、材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.5 間接 0.2	兼任2人	情報システム機器・自動車関連部品等の仕入、各種情報機器・電力関連部品・電子部材等の販売	各種情報機器・電力関連部品等の販売	44,978	売掛金	8,916
										前受金	1,339
								情報システム機器・自動車関連部品等の仕入	12,864	買掛金	5,851
										前渡金	18
								資金の預入	16,765	関係会社預け金	45,957
								利息の受取	211		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
各種機器・部品等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預入は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ルネサステクノロジ	東京都千代田区	50,000	システムLSI、ディスクリット半導体、メモリの開発、設計、製造、販売、サービスの提供	直接 間接	なし	電子デバイス製造装置・材料等の販売	電子デバイス製造装置・材料等の販売	19,581	売掛金	7,477
										前受金	2

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 電子デバイス製造装置については個別に交渉の上、材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,572.14円	1 株当たり純資産額	1,707.69円
1 株当たり当期純利益	189.81円	1 株当たり当期純利益	195.80円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1 株当たり純資産額の算定上の基礎		1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	221,330百万円	連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	235,104百万円
普通株式に係る純資産額	216,254百万円	普通株式に係る純資産額	234,893百万円
差額の主な内訳(百万円)		差額の主な内訳(百万円)	
少数株主持分	5,076百万円	少数株主持分	211百万円
普通株式の発行済株式数	137,739千株	普通株式の発行済株式数	137,739千株
普通株式の自己株式数	185千株	普通株式の自己株式数	189千株
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,554千株	1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,550千株
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	26,109百万円	連結損益計算書上の当期純利益	26,932百万円
普通株式に係る当期純利益	26,109百万円	普通株式に係る当期純利益	26,932百万円
普通株式の期中平均株式数	137,557千株	普通株式の期中平均株式数	137,551千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において当社所有の持分法適用関連会社である日立遠東有限公司の株式全てを(株)日立製作所に譲渡することを決議しました。同社株式の譲渡により、日立遠東有限公司は当社の持分法適用関連会社の対象外となります。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 株式譲渡日 : 平成20年4月1日 株式譲渡代金受渡日 : 平成20年4月25日</p> <p>(2) 当該事象の内容 株式の譲渡理由 当社の日立遠東有限公司への出資については、同社の業容の変化によって、その意義が失われてきており、今般、当社としての投資効率の向上と日立遠東有限公司の経営責任明確化の観点から、当社の所有する同社株式全てを(株)日立製作所に譲渡することとしました。</p> <p>譲渡する持分法適用関連会社の概要 商号 : 日立遠東有限公司 主な事業の : 情報通信システム、電子デバイス、 内容 電力・産業システム等の販売・サービス及び資材調達</p> <p>株式の譲渡先 (株)日立製作所 譲渡前の所有株式数 60,000株(所有割合30%) 譲渡株式数 60,000株 譲渡価額 18,000千円 譲渡損 298百万円 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 3月31日)			当事業年度 (平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			7,697			7,887	
2 受取手形	4		11,149			11,172	
3 売掛金	1		182,642			203,752	
4 有価証券			6			1,005	
5 商品			11,807			9,733	
6 製品			4,968			5,360	
7 半製品			359			566	
8 原材料			1,845			2,001	
9 仕掛品			23,218			25,176	
10 前渡金			2,147			2,703	
11 前払費用			49			21	
12 繰延税金資産			9,240			7,913	
13 短期貸付金	1		5,601			4,700	
14 未収入金	1		6,774			6,928	
15 関係会社預け金			29,192			45,957	
16 その他			268			1,387	
17 貸倒引当金			2,325			2,826	
流動資産合計			294,637	76.8		333,434	79.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		32,511			35,557		
減価償却累計額		16,473	16,038		18,203	17,354	
(2) 構築物		1,893			2,028		
減価償却累計額		1,462	431		1,597	432	
(3) 機械及び装置		28,477			29,356		
減価償却累計額		22,078	6,398		23,913	5,442	
(4) 車両運搬具		107			118		
減価償却累計額		98	9		107	11	
(5) 工具器具備品		17,991			20,826		
減価償却累計額		13,492	4,498		15,506	5,320	
(6) 土地			21,391			21,783	
(7) 建設仮勘定			209			146	
有形固定資産合計			48,974	12.8		50,488	12.0
2 無形固定資産							
(1) のれん			600			300	
(2) 特許権			2			6	
(3) ソフトウェア			2,379			2,367	
(4) 施設利用権			42			46	
(5) その他			145			94	
無形固定資産合計			3,169	0.8		2,814	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			18,707			12,448	
(2) 関係会社株式			8,019			7,603	
(3) 出資金			43			85	
(4) 関係会社出資金			1,410			1,534	
(5) 長期貸付金			0			0	
(6) 従業員長期貸付金			405			325	
(7) 固定化営業債権			572			823	
(8) 長期前払費用			4,575			4,254	
(9) 繰延税金資産			1,198			3,402	
(10) 敷金保証金			1,174			1,177	
(11) その他			1,389			1,254	
(12) 貸倒引当金			829			1,063	
投資その他の資産合計			36,662	9.6		31,842	7.6
固定資産合計			88,805	23.2		85,144	20.3
資産合計			383,442	100.0		418,578	100.0

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4		7,194			10,785	
2 買掛金	1		129,562			140,418	
3 未払金			6,102			3,643	
4 未払費用	1		17,018			16,699	
5 未払法人税等			9,189			6,063	
6 前受金			4,776			5,111	
7 預り金	1		17,993			21,520	
8 預り保証金			3,336			3,498	
9 製品保証等引当金			176			79	
10 その他			131			21	
流動負債合計			195,476	51.0		207,836	49.7
固定負債							
1 再評価に係る繰延税金負債			194			194	
2 退職給付引当金			15,009			16,040	
3 役員退職慰労引当金			616			635	
固定負債合計			15,818	4.1		16,869	4.0
負債合計			211,294	55.1		224,705	53.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	3		7,938			7,938	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		35,723			35,723		
(2) その他資本剰余金		21			21		
資本剰余金合計			35,745			35,745	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,385			1,385		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮記帳積立金					142		
固定資産圧縮特別勘定積立金		86					
別途積立金		86,595			113,095		
繰越利益剰余金		31,839			29,574		
利益剰余金合計			119,904			144,196	
4 自己株式			295			306	
株主資本合計			163,292	42.6		187,573	44.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			6,952			4,322	
2 繰延ヘッジ損益			60			135	
3 土地再評価差額金	5		1,843			1,843	
評価・換算差額等合計			8,855	2.3		6,300	1.5
純資産合計			172,148	44.9		193,873	46.3
負債及び純資産合計			383,442	100.0		418,578	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 商品売上高		498,099			532,833		
2 製品売上高		204,868	702,967	100.0	208,370	741,203	100.0
売上原価	1 2 4						
1 期首商品たな卸高		6,310			11,807		
2 期首製品・ 半製品たな卸高		3,964			5,326		
3 合併による製品・ 半製品受入高					63		
4 当期商品仕入高		481,025			509,486		
5 当期製品・ 半製品製造原価		133,814			128,348		
合計		625,113			655,030		
6 他勘定振替高	5	21			217		
7 期末商品たな卸高		11,807			9,733		
8 期末製品・ 半製品たな卸高		5,326	607,959	86.5	5,926	639,154	86.2
売上総利益			95,008	13.5		102,049	13.8
販売費及び一般管理費	3 4		63,474	9.0		67,749	9.2
営業利益			31,535	4.5		34,300	4.6
営業外収益							
1 受取利息		384			532		
2 有価証券利息		23			31		
3 受取配当金	1	2,170			3,374		
4 投資有価証券売却益		80					
5 為替差益		179			80		
6 雑収益		782	3,617	0.5	124	4,141	0.6
営業外費用							
1 支払利息		144			226		
2 投資有価証券評価損		2			13		
3 たな卸資産処分損		163			136		
4 たな卸資産評価損		133			751		
5 固定資産処分損		269			297		
6 会員権評価損		2			14		
7 貸倒引当金繰入額		3			2		
8 雑損失		171	888	0.1	163	1,603	0.2
経常利益			34,263	4.9		36,838	5.0
特別利益							
1 合併に伴う子会社株式 消却益		9,297			5,718		
2 投資有価証券売却益					857		
3 固定資産売却益	6	527			426		
4 関係会社株式売却益		260	10,084	1.4		7,001	0.9
特別損失							
1 投資有価証券評価損		208			1,568		
2 関係会社株式評価損		891					
3 組織再編に伴う損失	7	285					
4 減損損失	8	123	1,508	0.2		1,568	0.2
税引前当期純利益			42,839	6.1		42,271	5.7
法人税、住民税 及び事業税		11,217			12,532		
法人税等調整額		941	12,158	1.7	2,009	14,541	2.0
当期純利益			30,681	4.4		27,730	3.7

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	96,928	68.4	88,879	64.6
労務費		22,887	16.2	28,587	20.8
経費		21,790	15.4	20,014	14.6
当期総製造費用		141,605	100.0	137,479	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	13,324		23,218	
合併による仕掛品受入高		9,777		1,839	
他勘定受入高		802		1,037	
合計	3	165,507		163,573	
他勘定振替高		8,475		10,049	
期末仕掛品たな卸高		23,218		25,176	
当期製品・半製品製造原価		133,814		128,348	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注経費	10,652	8,719
減価償却費	2,751	3,446
研究開発費	1,668	1,813

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
製品	-	655
有形固定資産	551	292

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産	2,522	2,822
研究開発費	3,272	5,417
その他	2,682	1,810
計	8,475	10,049

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。なお、期中に発生する原価差額は期末において、製品、半製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。但し、原価差額が僅少の場合には、全額売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高(百万円)	7,938	35,723	21	35,745	1,385		79,495	12,126	93,006	270	136,419
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								3,783	3,783		3,783
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						86		86			
別途積立金の積立							7,100	7,100			
当期純利益								30,681	30,681		30,681
自己株式の取得										25	25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)						86	7,100	19,712	26,898	25	26,873
平成19年 3月31日残高(百万円)	7,938	35,723	21	35,745	1,385	86	86,595	31,839	119,904	295	163,292

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,951			6,951	143,370
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					3,783
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					30,681
自己株式の取得					25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1	60	1,843	1,904	1,904
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	60	1,843	1,904	28,777
平成19年3月31日残高(百万円)	6,952	60	1,843	8,855	172,148

(注) 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。

平成18年5月の取締役会決議による配当金総額 2,063百万円

平成18年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	7,938	35,723	21	1,385	118,520	295
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					3,439	
当期純利益					27,730	
自己株式の取得						11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)					24,291	11
平成20年3月31日残高(百万円)	7,938	35,723	21	1,385	142,811	306

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,952	60	1,843	8,855	172,148
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					3,439
当期純利益					27,730
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,630	76		2,555	2,555
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,630	76		2,555	21,726
平成20年3月31日残高(百万円)	4,322	135	1,843	6,300	193,873

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮記帳積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)		86	86,595	31,839	118,520
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				3,439	3,439
固定資産圧縮特別勘定積立金 の取崩		86		86	
固定資産圧縮記帳積立金の積立	142			142	
別途積立金の積立			26,500	26,500	
当期純利益				27,730	27,730
事業年度中の変動額合計(百万円)	142	86	26,500	2,265	24,291
平成20年3月31日残高(百万円)	142		113,095	29,574	142,811

(注) 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円
平成19年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品： 移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料： 移動平均法による低価法によっております。 仕掛品： 個別法による低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる個別財務諸表に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる個別財務諸表に与える影響は軽微であります。
	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の 為替相場変動による キャッシュ・フロー 変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動 リスクを回避する目的で、成約高の 範囲内(実行される可能性の極めて 高い未成約取引を含む)で為替予約 取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則として ヘッジ開始時から有効性評価時点ま での期間において、ヘッジ対象の相 場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計とを 比較し、両者の変動額等を基礎にし て判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、172,088百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 42,076百万円</p> <p>短期貸付金 5,601 "</p> <p>未収入金 4,409 "</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 26,819 "</p> <p>未払費用 3,340 "</p> <p>預り金 17,637 "</p> <p>2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>3 (イ)会社が発行する株式の総数 普通株式 350,000,000株</p> <p>(ロ)発行済株式総数 普通株式 137,738,730株</p> <p>「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>・買入債務保証</p> <p>(株)日立ハイテクトレーディング 124百万円</p> <p>(株)日立ハイテックマテリアルズ 850 "</p> <p>(株)日立ハイテクインスツルメンツ 1,568 "</p> <p>・住宅融資保証</p> <p>(株)日立ハイテクノロジーズ従業員 725 "</p> <p>(株)日立ハイテクインスツルメンツ従業員 328 "</p> <p>・事務所賃借料保証</p> <p>日立儀器(蘇州)有限公司 280 "</p> <p>合計 3,874 "</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 2,846百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 35 "</p> <p>4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当該金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 1,458百万円</p> <p>支払手形 1,038 "</p>	<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 42,215百万円</p> <p>短期貸付金 4,700 "</p> <p>未収入金 4,444 "</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 22,459 "</p> <p>未払費用 3,241 "</p> <p>預り金 17,012 "</p> <p>2 同左</p> <p>3</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>・買入債務保証</p> <p>(株)日立ハイテクトレーディング 325百万円</p> <p>(株)日立ハイテックマテリアルズ 1,120 "</p> <p>(株)日立ハイテクインスツルメンツ 2,440 "</p> <p>・住宅融資保証</p> <p>(株)日立ハイテクノロジーズ従業員 602 "</p> <p>(株)日立ハイテクインスツルメンツ従業員 296 "</p> <p>・事務所賃借料保証</p> <p>日立儀器(蘇州)有限公司 200 "</p> <p>合計 4,983 "</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 90百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 44 "</p> <p>4</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>5 吸収合併した子会社が保有していた事業用土地は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出。</p> <p>平成19年3月31日における当該事業用土地の時価は、当該事業用土地再評価後の帳簿価額より1,406百万円下落しております。</p>	<p>5 吸収合併した子会社が保有していた事業用土地は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出。</p> <p>平成20年3月31日における当該事業用土地の時価は、当該事業用土地再評価後の帳簿価額より1,396百万円下落しております。</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																												
<p>1 関係会社に係る項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売上高</td><td>208,073百万円</td></tr> <tr> <td>当期仕入高</td><td>133,865 "</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>1,508 "</td></tr> </table> <p>2 商品の販売に関する売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んでおります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>9,612百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>4,110 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,093 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>177 "</td></tr> <tr> <td>福利費</td><td>2,091 "</td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>3,595 "</td></tr> <tr> <td>荷造運賃費</td><td>3,586 "</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1,161 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,298 "</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>6,784 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>14,572 "</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,239百万円</p> <p>5 他勘定振替の内容</p> <table> <tr> <td>営業外費用</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は福利施設(土地・建物等一式)の売却によるものであります。</p>	売上高	208,073百万円	当期仕入高	133,865 "	受取配当金	1,508 "	給料手当	9,612百万円	従業員賞与	4,110 "	退職給付引当金繰入額	2,093 "	役員退職慰労引当金繰入額	177 "	福利費	2,091 "	旅費	3,595 "	荷造運賃費	3,586 "	賃借料	1,161 "	減価償却費	2,298 "	業務委託費	6,784 "	研究開発費	14,572 "	営業外費用	21百万円	<p>1 関係会社に係る項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売上高</td><td>215,460百万円</td></tr> <tr> <td>当期仕入高</td><td>114,346 "</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>3,149 "</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>9,437百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>4,409 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,311 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>119 "</td></tr> <tr> <td>福利費</td><td>2,143 "</td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>3,626 "</td></tr> <tr> <td>荷造運賃費</td><td>3,377 "</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1,172 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,637 "</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>6,866 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>16,910 "</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,722百万円</p> <p>5 他勘定振替の内容</p> <table> <tr> <td>営業外費用</td><td>217百万円</td></tr> </table> <p>6 同左</p>	売上高	215,460百万円	当期仕入高	114,346 "	受取配当金	3,149 "	給料手当	9,437百万円	従業員賞与	4,409 "	退職給付費用	2,311 "	役員退職慰労引当金繰入額	119 "	福利費	2,143 "	旅費	3,626 "	荷造運賃費	3,377 "	賃借料	1,172 "	減価償却費	2,637 "	業務委託費	6,866 "	研究開発費	16,910 "	営業外費用	217百万円
売上高	208,073百万円																																																												
当期仕入高	133,865 "																																																												
受取配当金	1,508 "																																																												
給料手当	9,612百万円																																																												
従業員賞与	4,110 "																																																												
退職給付引当金繰入額	2,093 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	177 "																																																												
福利費	2,091 "																																																												
旅費	3,595 "																																																												
荷造運賃費	3,586 "																																																												
賃借料	1,161 "																																																												
減価償却費	2,298 "																																																												
業務委託費	6,784 "																																																												
研究開発費	14,572 "																																																												
営業外費用	21百万円																																																												
売上高	215,460百万円																																																												
当期仕入高	114,346 "																																																												
受取配当金	3,149 "																																																												
給料手当	9,437百万円																																																												
従業員賞与	4,409 "																																																												
退職給付費用	2,311 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	119 "																																																												
福利費	2,143 "																																																												
旅費	3,626 "																																																												
荷造運賃費	3,377 "																																																												
賃借料	1,172 "																																																												
減価償却費	2,637 "																																																												
業務委託費	6,866 "																																																												
研究開発費	16,910 "																																																												
営業外費用	217百万円																																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>7 組織再編に伴う損失は組織再編に伴う転籍者及び退職者に対する退職金であります。</p> <p>8 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグループピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tr> <th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>76</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>33</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>14</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>123</td></tr> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	76	機械装置	33	工具器具備品	14	合計	123	<p>7</p> <p>8</p>
種類	金額(百万円)										
建物及び構築物	76										
機械装置	33										
工具器具備品	14										
合計	123										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	177,579	7,485		185,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,485株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185,064	3,856		188,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,856株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	299	157	105	37	機械及び 装置	498	232	83	184
工具器具 備品	900	479		421	工具器具 備品	810	438		372
その他	93	57		36	その他	41	28		13
合計	1,291	692	105	494	合計	1,349	698	83	568
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年内			235百万円		1 年内			272百万円	
1 年超			260 "		1 年超			302 "	
合計			495 "		合計			574 "	
リース資産減損勘定期末残高			52 "		リース資産減損勘定期末残高			15 "	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			396百万円		支払リース料			381百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			42 "		リース資産減損勘定の取崩額			36 "	
減価償却費相当額			385 "		減価償却費相当額			370 "	
支払利息相当額			9 "		支払利息相当額			11 "	
減損損失			"		減損損失			"	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内			2百万円		1 年内			13百万円	
1 年超			2 "		1 年超			9 "	
合計			4 "		合計			23 "	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度(平成19年3月31日)		当事業年度(平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	912百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,141百万円
未払賞与	2,161 "	未払賞与	2,443 "
未払事業税否認額	791 "	未払事業税否認額	550 "
売上原価未払計上否認額	3,691 "	売上原価未払計上否認額	2,751 "
たな卸資産評価減	1,151 "	たな卸資産評価減	918 "
その他	575 "	その他	480 "
繰延税金資産合計	9,281 "	繰延税金資産小計	8,283 "
繰延税金負債		評価性引当金	276 "
繰延ヘッジ損益	41 "	繰延税金資産合計	8,007 "
繰延税金資産の純額	9,240 "	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	1 "
		繰延ヘッジ損益	93 "
		繰延税金負債合計	94 "
		繰延税金資産の純額	7,913 "
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	232百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	281百万円
退職給付引当金	4,372 "	退職給付引当金	4,898 "
会員権評価損否認額	306 "	会員権評価損否認額	299 "
投資関係評価損否認額	1,474 "	投資関係評価損否認額	2,026 "
減価償却超過額	943 "	減価償却超過額	954 "
その他	600 "	その他	691 "
繰延税金資産小計	7,927 "	繰延税金資産小計	9,149 "
評価性引当金	1,937 "	評価性引当金	2,711 "
繰延税金資産合計	5,990 "	繰延税金資産合計	6,438 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,733 "	その他有価証券評価差額金	2,939 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	59 "	固定資産圧縮記帳積立金	97 "
繰延税金負債合計	4,792 "	繰延税金負債合計	3,036 "
繰延税金資産の純額	1,198 "	繰延税金資産の純額	3,402 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位: %)		(単位: %)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
合併に伴う子会社株式消却益	8.8	合併に伴う子会社株式消却益	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.1	住民税均等割等	0.1
税額控除	4.2	税額控除	3.9
評価性引当金	1.0	評価性引当金	2.5
その他	0.6	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

日立ハイテク電子エンジニアリング㈱

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(3) 結合後企業の名称

㈱日立ハイテクノロジーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

液晶パネルの製造、検査装置、磁気ディスクの製造・検査装置、鉄道用計測装置等の製造といった事業を今後の当社グループの中核事業と位置づけ、今回の合併により、同事業におけるグループとしての最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し、開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を図っていきます。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち日立ハイテク電子エンジニアリング㈱の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額(抱合わせ株式消滅差額)を損益計算書上の特別利益に「合併に伴う子会社株式消却益」として9,297百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

㈱日立ハイテクサイエンスシステムズ

(2) 事業内容

電子顕微鏡、医用分析装置の製造

(3) 企業結合の法的方式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(4) 結合後企業の名称

㈱日立ハイテクノロジーズ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併し、電子顕微鏡、医用分析装置の設計・製造リソースを当社の那珂事業所に集約することで、開発力の強化、製造体制の最適化を図っております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち㈱日立ハイテクサイエンスシステムズの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書上の特別利益に「合併に伴う子会社株式消却益」として5,718百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,251.49円	1 株当たり純資産額	1,409.48円
1 株当たり当期純利益	223.04円	1 株当たり当期純利益	201.60円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1 株当たり純資産額の算定上の基礎		1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	172,148百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	193,873百万円
普通株式に係る純資産額	172,148百万円	普通株式に係る純資産額	193,873百万円
普通株式の発行済株式数	137,739千株	普通株式の発行済株式数	137,739千株
普通株式の自己株式数	185千株	普通株式の自己株式数	189千株
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,554千株	1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,550千株
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	30,681百万円	損益計算書上の当期純利益	27,730百万円
普通株式に係る当期純利益	30,681百万円	普通株式に係る当期純利益	27,730百万円
普通株式の期中平均株式数	137,557千株	普通株式の期中平均株式数	137,551千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>当社は、平成19年 1月25日開催の執行役常務会において承認された合併契約書に基づき、平成19年 4月 1日(合併期日)に100%子会社である㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併しました。</p> <p>合併の目的</p> <p>当社は㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併し、電子顕微鏡、医用分析装置の設計・製造リソースを当社の那珂事業所に集約することで、開発力の強化、製造体制の最適化を図っていきます。</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式とし、㈱日立ハイテクサイエンスシステムズは解散しました。</p> <p>合併比率</p> <p>当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>㈱日立ハイテクサイエンスシステムズの直近の事業規模(平成18年度)及び財政状態(平成19年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>売上高</td><td>20,904百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>939 "</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>225 "</td></tr> </table> <table> <tr> <td>資産合計</td><td>13,321百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>10,457 "</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,864 "</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>7,198 "</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>6,122 "</td></tr> </table> <p>㈱日立ハイテクサイエンスシステムズは、従来より当社経由にて販売を行っていたため、上記の売上高は当社にとっての売上高増加要因とはなりません。また、今回の合併により発生する特別利益約57億円を、平成19年度に当社にて計上予定です。</p> <p>なお、今回の合併は100%子会社の吸収合併であるため、上記数値が連結財務諸表へ与える影響はありません。</p> <p>実施する会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	売上高	20,904百万円	経常利益	939 "	当期純利益	225 "	資産合計	13,321百万円	流動資産	10,457 "	固定資産	2,864 "	負債合計	7,198 "	純資産合計	6,122 "	<p>当社は、平成20年 2月22日開催の取締役会において当社所有の持分法適用関連会社である日立遠東有限公司の株式全てを㈱日立製作所に譲渡することを決議しました。同社株式の譲渡により、日立遠東有限公司は当社の持分法適用関連会社の対象外となります。</p> <p>(1) 当該事象の発生日</p> <p>株式譲渡日 : 平成20年 4月 1日</p> <p>株式譲渡代金受渡日 : 平成20年 4月25日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>株式の譲渡理由</p> <p>当社の日立遠東有限公司への出資については、同社の業容の変化によって、その意義が失われてきており、今般、当社としての投資効率の向上と日立遠東有限公司の経営責任明確化の観点から、当社の所有する同社株式全てを㈱日立製作所に譲渡することとしました。</p> <p>譲渡する持分法適用関連会社の概要</p> <p>商号 : 日立遠東有限公司</p> <p>主な事業の : 情報通信システム、電子デバイス、</p> <p>内容 電力・産業システム等の販売・サービス及び資材調達</p> <p>株式の譲渡先</p> <p>㈱日立製作所</p> <p>譲渡前の所有株式数</p> <p>60,000株(所有割合30%)</p> <p>譲渡株式数</p> <p>60,000株</p> <p>譲渡価額</p> <p>18,000千円ドル</p> <p>譲渡益</p> <p>1,707百万円</p> <p>譲渡後の所有株式数</p> <p>0株(所有割合0%)</p>
売上高	20,904百万円																
経常利益	939 "																
当期純利益	225 "																
資産合計	13,321百万円																
流動資産	10,457 "																
固定資産	2,864 "																
負債合計	7,198 "																
純資産合計	6,122 "																

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日立キャピタル(株)	2,325,604	2,791
		栄研化学(株)	2,000,000	1,754
		(株)堀場製作所	513,483	1,696
		(株)小松製作所	401,966	1,111
		信越化学工業(株)	139,144	717
		(株)日立国際電気	358,660	369
		日立化成工業(株)	147,075	276
		KD Media, Inc.	303,689	259
		旭化成(株)	373,982	194
		日東電工(株)	44,000	185
		野村ホールディングス(株)	99,492	148
		日立建機(株)	38,841	97
		山陽特殊製鋼(株)	211,971	95
(株)日立プラントテクノロジー	288,726	90		
	その他28銘柄	2,306,561	615	
計			9,553,194	10,398

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三井住友銀行ユーロ円建て 期限付き劣後債	1,000	1,000
投資有価証券	その他有価証券	BTM(Curacao)Holdings N.V. ユーロ円建て永久劣後債	1,000	1,000
		STB Finance Cayman Limited ユーロ円建て永久劣後債	1,000	989
計			3,000	2,988

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) テクノ 投資事業組合	1口	5
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) 日立・CSKインターネット ビジネスファンド	1口	62
計				67

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,511	4,022	975	35,557	18,203	1,198	17,354
構築物	1,893	171	36	2,028	1,597	62	432
機械及び装置	28,477	2,341	1,462	29,356	23,913	2,332	5,442
車両運搬具	107	18	6	118	107	5	11
工具器具備品	17,991	4,236	1,400	20,826	15,506	2,145	5,320
土地	21,391	812	420	21,783			21,783
建設仮勘定	209	4,189	4,252	146			146
有形固定資産計	102,578	15,788	8,552	109,814	59,326	5,743	50,488
無形固定資産							
のれん	3,000			3,000	2,700	300	300
特許権	275	5		280	274	1	6
ソフトウェア	6,604	1,693	539	7,758	5,391	1,137	2,367
施設利用権	64	5	2	67	21	0	46
その他	481	2	0	484	389	53	94
無形固定資産計	10,425	1,705	541	11,588	8,774	1,491	2,814
長期前払費用	5,135	33	447	4,720	466	89	4,254
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期の増加額の主な理由は次のとおりです。

- 1 ㈱日立ハイテクサイエンスシステムズ吸収合併による承継資産
(有形固定資産 5,029百万円、無形固定資産 302百万円)
- 2 工具器具備品の増加は、那珂事業所 開発拡販設備 1,429百万円
- 3 土地の増加は、妻沼西部工業団地土地 811百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,154	3,091		2,357	3,889
製品保証等引当金	176	79	166	10	79
役員退職慰労引当金	616	119	93	7	635

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒懸念債権の洗替額等によるものであります。
2 製品保証等引当金の当期減少額のその他は、アフターサービス費等の洗替額等によるものであります。
3 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、引当金計上額と実際支給額の支給差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	8
普通預金	7,758
定期預金	120
預金計	7,886
合計	7,887

受取手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)紀元製作所	708
凸版印刷(株)	668
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	591
(株)ソーシン	317
(株)UEX	281
その他	8,607
計	11,172

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	2,621	2,753	2,937	2,129	567	166	11,172

売掛金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
フラッシュアライアンス(有)	22,184
日本サムスン(株)	11,503
Hitachi High Technologies America, Inc.	9,754
シャープ(株)	9,024
(株)日立製作所	8,916
その他	142,371
計	203,752

発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	(E) 回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	(F) 回転数 (回) $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$	(G) 1回転 所要日数(日) $\frac{366}{F}$
182,642	785,326	764,216	203,752	78.95	4.06	90.15

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	541
ライフサイエンス	110
情報エレクトロニクス	1,555
先端産業部材	7,527
計	9,733

製品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	3,653
ライフサイエンス	1,707
計	5,360

半製品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	260
ライフサイエンス	306
計	566

原材料

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	1,061
ライフサイエンス	940
計	2,001

仕掛品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	21,001
ライフサイエンス	4,175
情報エレクトロニクス	0
計	25,176

関係会社預け金

会社名	金額(百万円)
(株)日立製作所	45,957
計	45,957

(注) 平成13年10月より日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

支払手形
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)日立プラントテクノロジー	3,130
山陽特殊製鋼(株)	1,573
(株)日立情報制御ソリューションズ	350
小島金属工業(株)	346
小松エレクトロニクス(株)	325
その他	5,061
計	10,785

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	2,744	4,976	1,556	1,139	370		10,785

買掛金

会社名	金額(百万円)
ASML Hong Kong Ltd.	15,795
信越化学工業(株)	11,413
旭硝子(株)	8,899
(株)日立製作所	5,851
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	4,444
その他	94,015
計	140,418

預り金

会社名	金額(百万円)
(株)日立ハイテクフィールドディング	10,361
フラッシュアライアンス(有)	4,088
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	2,828
(株)日立ハイテクマテリアルズ	2,095
(株)日立ハイテクエンジニアリングサービス	547
その他	1,600
計	21,520

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満についてはその株数を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料、ただし株券不所持の申出をした株主が、株券の発行を請求するとき、分割、併合、失効株券の再発行を請求する場合に限り、発行する株券1枚につき、その印紙税相当額に20円加算した金額とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	平成19年 6 月22日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書			平成19年7月18日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第89期中)	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平 山 直 充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 香 山 良
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平 山 直 充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月1日に子会社である株式会社日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 香 山 良
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。